

平成 2 5 年 度

さぬき市病院事業会計
さぬき市水道事業会計 決算審査意見書

さぬき市監査委員

26さ監査第18号
平成26年8月22日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則
さぬき市監査委員 江村信介

平成25度さぬき市病院事業会計決算及び
さぬき市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市病院事業会計決算及びさぬき市水道事業会計決算、並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	4
	1 事業の概要	4
	2 予算の執行状況	8
	3 経営成績	12
	4 資本的収支の状況	17
	5 欠損金の状況	17

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	18
付表2	比較損益計算書	19
付表3	比較貸借対照表	21
付表4	財務比率等一覧表	25
付表5	性質別費用比較表	29
付表6	資本的収支比較表	30

さぬき市水道事業会計

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	審査意見	31
第6	審査の概要	34
1	事業の概要	34
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	40
4	資本的収支の状況	43
5	剰余金（欠損金）の状況	45

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	46
付表2	比較損益計算書	47
付表3	比較貸借対照表	49
付表4	財務比率等一覧表	53
付表5	性質別費用比較表	57
付表6	資本的収支比較表	58

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度さぬき市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年7月8日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

但し、会計決算書2頁の「2. 資本的収入及び支出」の脚注文言について「資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,342,830円は、過年度分損益勘定留保資金159,342,830円で補てんした」と記載されているが、『公営企業の経理の手引^(注)』に準拠すると、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,342,830円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,256,160円、過年度分損益勘定留保資金154,086,670円で補てんした」と記載することが適正である。

(注) 地方公営企業制度研究会編集 一般財団法人地方財務協会発行 『公営企業の経理の手引』

第5 審査意見

公営企業を取り巻く環境は、事業・サービスの拡充が求められた時代から、人口減少社会、インフラ強靱化・更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行う必要性が強くなってきている。そして、平成26年度決算より、公営企業の経営状況等をよりの確に把握するため、従来の会計基準を見直した改正後地方公営企業法施行令が適用されることとなっており、平成25年度決算は、改正前地方公営企業法施行令に準拠する最終会計決算である。

公立病院の特性として、利益至上主義でない点が挙げられると共に地域医療の中核施設としての使命を担っている。必然的に、公からの補助金・負担金の依存度が高く、その一要因

は事業収益に占める人件費比率の高さにあることが民間病院事業の経営指標から窺える。

しかしながら、過度の補助金・負担金は、病院事業経営革新の作用を弱める要因となるため、健全経営を維持できる適正な補助金・負担金水準が求められている。

1：事業収益と損益分岐点事業収益について

適正な補助金・負担金を検討する参考資料として、市民病院損益分岐点事業収益を以下の前提条件のもと算出する。

前提条件 変動費用：賃金、報酬、資産減耗費、材料費

固定費用：給料、手当、法定福利費、経費、減価償却費、研究研修費、

医業外費用、附帯事業費用

表1：事業収益及び損益分岐点事業収益推移表（税抜き）

（単位：千円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
※ 事業収益	3,543,301	3,556,610	3,663,635	3,875,477	4,045,309
※（うち補助金・負担金）	369,050	355,131	422,599	359,140	367,128
損益分岐点事業収益	3,484,720	3,489,296	4,029,470	4,193,473	4,556,386
差 異 額	58,581	67,314	△ 365,835	△ 317,996	△ 511,077
経 常 損 益	140,949	144,116	△ 145,496	△ 146,807	△ 260,694

※事業収益は特別利益を除く。 ※補助金・負担金は資本的収入を除く。

表1は以下のことを示している。

平成21年度、平成22年度の事業収益は損益分岐点事業収益を上回り、その結果、経常損益も利益計上となっている。

平成23年度、平成24年度、平成25年度の事業収益は損益分岐点収益を下回り、その結果、経常損益は損失計上となっている。

平成21年度から平成25年度のいずれの年度も補助金・負担金を除く実質事業収益は、損益分岐点事業収益を下回っている。

平成23年度の経常損失計上以降、損益分岐点事業収益と差異額の乖離額は、平成24年度にやや改善したものの、平成25年度の乖離額は、平成23年度を上回っている。

2：患者数と病床稼働率について

表2：患者数及び許可病床稼働率推移表

(単位：人、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入院患者数	54,970	53,747	50,219	47,852	46,454
外来患者数	135,574	125,430	125,181	127,473	123,243
合 計	190,544	179,177	175,400	175,325	169,697
許可病床稼働率	77.2	75.5	71.6	74.9	72.7
※一般病床数	195	195	※195	175	175

※平成24年1月30日に一般病床数195床を175床に変更。

表2は以下のことを示している。

入院、外来患者数共に減少傾向である。また、病床稼働率についても、同様に減少傾向となっている。

平成24年度に病床稼働率が上昇した要因は、一般病床数が195床から175床に減少したことに起因していると思われる。

3：償還財源と償還元金について

表3：企業債償還財源及び償還元金推移表

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
※償還財源	225,094	△67,228	285,664	159,823
償還元金	124,006	69,876	113,192	284,875
差引過不足額	101,088	△137,104	172,472	△125,052

※償還財源＝経常損益＋減価償却費

平成25年度差引過不足額△125,052千円は、資本的収入235,911千円（内容：企業債76,900千円、一般会計出資金139,592千円、県費補助金19,419千円）から、資本的支出のうち建設改良費110,379千円を差引いた125,532千円により補てんしている。

4：特別損失計上理由と収入未済額管理について

特別損失76,477千円の内訳

過年度損益修正損 75,202千円 不納欠損 1,275千円

過年度損益修正損については、二つの要因による。

一点目は、医事会計システム（患者サービス課）と財務会計システム（総務企画課）が一部システム連動しておらず、医事会計システムにおいて、一旦未収金計上したものを取り下げた場合、財務会計システムにおいても取り下げる操作を実施しなければならないところを実施していないことが平成25年度に判明した。これについては、平成18年度から平成24年度に発生した未収金のうち、減額すべき金額を修正する。

二点目は、平成23年度のシステム入力ミスにより発生した未収金二重計上であり、これについても減額すべき金額を修正する。

この二点については、各例月出納検査、各定期監査、各決算審査において、合計残高試算表を基に過年度収入未済額の縮減を指摘してきた。そして平成25年度において、予算調整室へ提出していた平成24年度病院提出資料との計数不一致の指摘により原因を究明した結果、上記事実が判明したものである。

よって今後、事務ミスを未然に防ぐ相互チェック体制の強化及び財務管理体制を改善することを意見する。

表4：不納欠損額推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
不 納 欠 損 額	1,006	331	189	1,409	1,275

収入未済額縮減の取り組み体制を整備して、未済額管理と不納欠損発生防止に努めていたきたい。

以上が、平成25年度さぬき市病院事業会計決算に対する審査意見である。

なお、課題提起を行った上記4項目について、組織的な対応を要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

平成25年度の事業概要は、次表のとおりである。

入院患者は、年間延べ46,454人（1日平均127.3人）、外来患者は、年間延べ123,243人（1日平均505.1人）で、前年度に比べ入院患者数は1,398人（-2.9%）の減少、外来患者数は4,230人（-3.3%）の減少となっている。また、大川老人訪問看護ステーションにおける訪問看護の延べ利用者数は、2,677人（前年度2,589人）で、前年度に比べ88人（3.4%）の増加となっている。

(1) 患者数

(単位：人、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率
入 院 患 者	47,852	46,454	△ 1,398	△ 2.9
外 来 患 者	127,473	123,243	△ 4,230	△ 3.3
訪 問 看 護	2,589	2,677	88	3.4

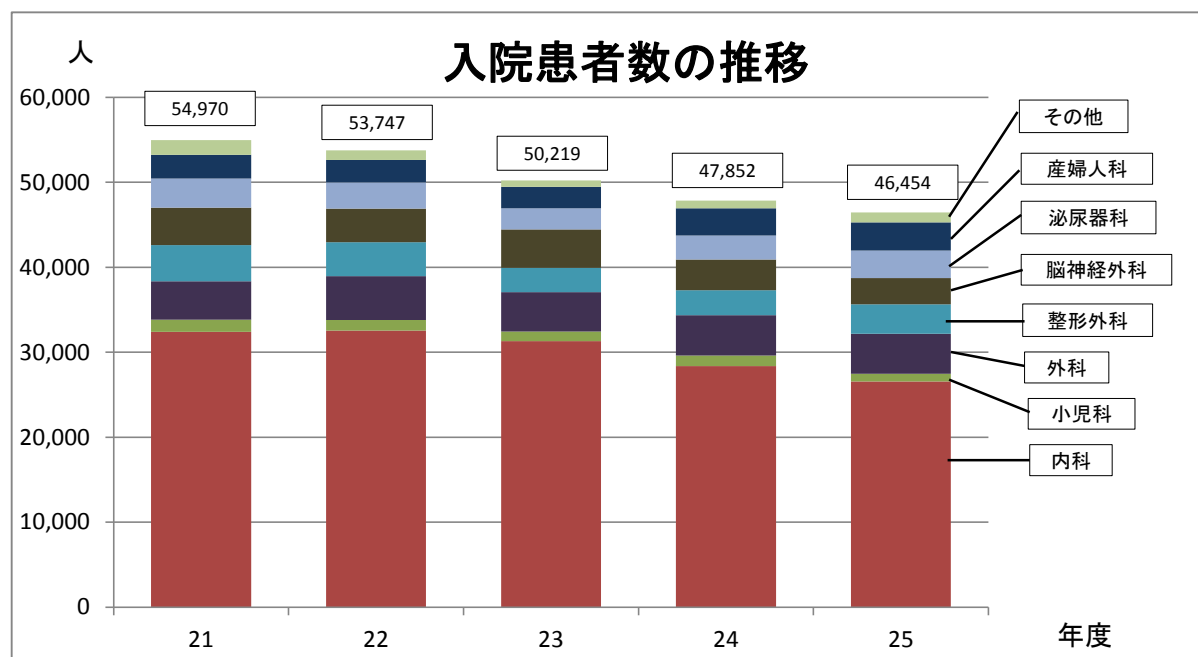
(2) 診療科別患者数

入院

(単位：人)

診療科	年度	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		28,376	77.7	26,583	72.8	△ 1,793	△ 4.9
小児科		1,258	3.4	889	2.4	△ 369	△ 1.0
外科		4,725	12.9	4,712	12.9	△ 13	0.0
整形外科		2,955	8.1	3,449	9.4	494	1.3
脳神経外科		3,603	9.9	3,095	8.5	△ 508	△ 1.4
皮膚科		0	0.0	0	0.0	0	0.0
泌尿器科		2,819	7.7	3,261	8.9	442	1.2
産婦人科		3,215	8.8	3,308	9.1	93	0.3
眼科		246	0.7	264	0.7	18	0.0
耳鼻いんこう科		655	1.8	893	2.4	238	0.6
合計		47,852	131.1	46,454	127.3	△ 1,398	△ 3.8

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、整形外科で494人、泌尿器科442人、耳鼻いんこう科238人等の増加となっているものの、内科1,793人、小児科369人、脳神経外科508人等の減少により、全体では1,398人減少し、46,454人となっている。



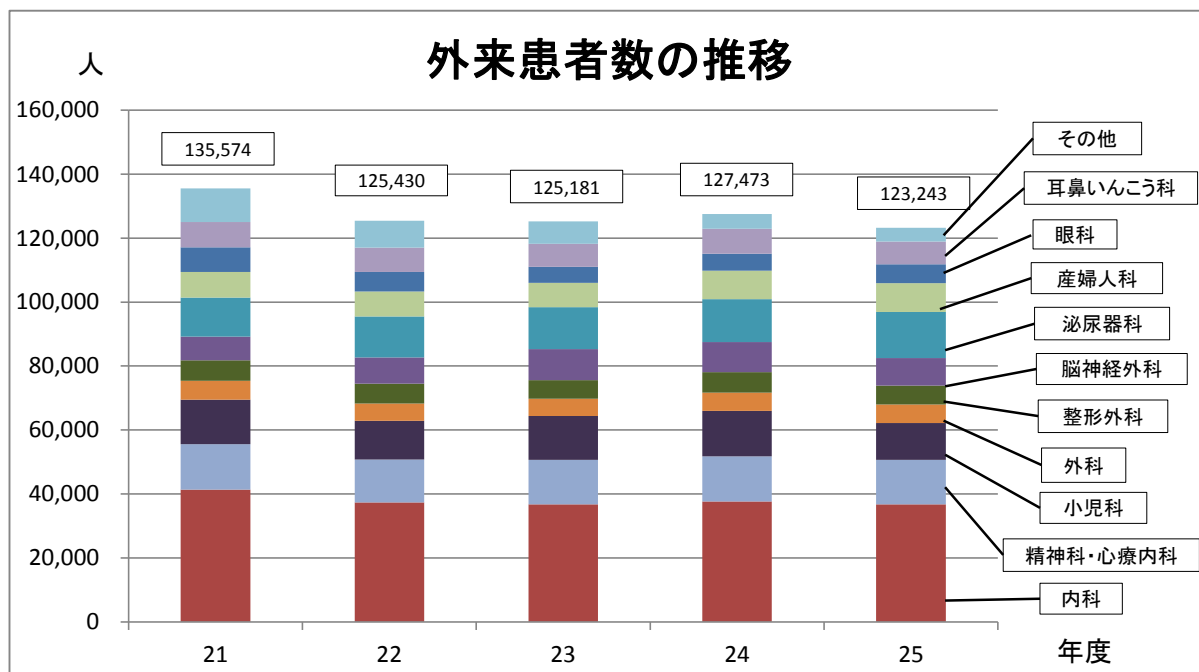
外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		37,663	153.7	36,808	150.9	△ 855	△ 2.8
精神科・心療内科		14,157	57.8	13,850	56.8	△ 307	△ 1.0
小 児 科		14,202	58.0	11,570	47.4	△ 2,632	△ 10.6
外 科		5,695	23.2	5,743	23.5	48	0.3
整形外科		6,388	26.1	5,916	24.2	△ 472	△ 1.9
形成外科		471	1.9	523	2.1	52	0.2
脳神経外科		9,365	38.2	8,608	35.3	△ 757	△ 2.9
皮膚科		3,592	14.7	3,344	13.7	△ 248	△ 1.0
泌尿器科		13,458	54.9	14,385	59.0	927	4.1
産婦人科		8,832	36.0	9,030	37.0	198	1.0
眼 科		5,316	21.7	5,911	24.2	595	2.5
耳鼻いんこう科		7,824	31.9	7,064	29.0	△ 760	△ 2.9
放射線科		510	2.1	491	2.0	△ 19	△ 0.1
合 計		127,473	520.3	123,243	505.1	△ 4,230	△ 15.2

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、泌尿器科で927人、眼科595人等で増加となっているものの、内科で855人、小児科2,632人、脳神経外科757人、耳鼻いんこう科760人等で減少しており、全体では4,230人減少し、123,243人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成24年度は245日、平成25年度は244日で計算している。

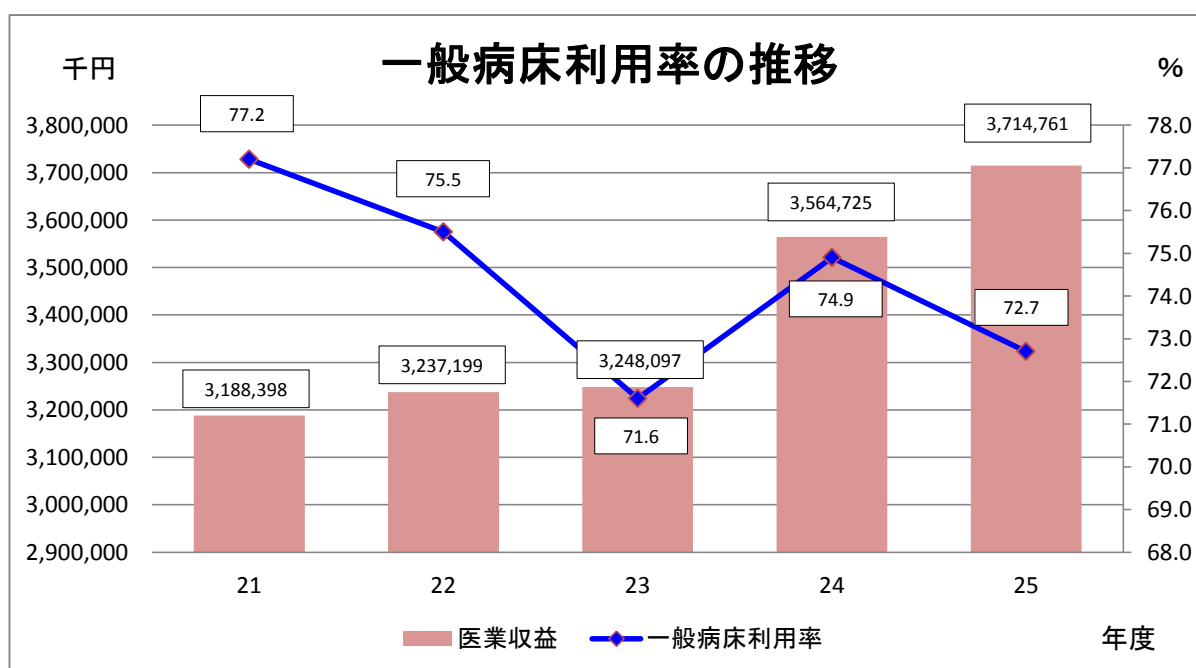


(3) 病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175 (164)	74.9 (79.9)	175 (170)	72.7 (78.3)	0 (6)	△ 2.2 (△ 1.6)
感 染 症 病 床	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合 計	179 (168)	73.2 (78.0)	179 (174)	71.1 (73.1)	0 (6)	△ 2.1 (△ 4.9)

注) () は、稼動病床数及びその利用率である。



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

4 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分		24年度	25年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	277,100,000	76,900,000	△ 200,200,000	△ 72.2
	一 般 会 計 出 資 金	179,869,000	139,592,000	△ 40,277,000	△ 22.4
	県 費 補 助 金	1,674,000	19,419,350	17,745,350	1,060.1
	寄 付 金	0	0	0	—
合 計		458,643,000	235,911,350	△ 222,731,650	△ 48.6
支 出	建 設 改 良 費	424,330,893	110,379,375	△ 313,951,518	△ 74.0
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	113,192,014	284,874,805	171,682,791	151.7
	合 計	537,522,907	395,254,180	△ 142,268,727	△ 26.5
差 引 額		△ 78,879,907	△ 159,342,830	△ 80,462,923	102.0

資本的収入は、県費補助金が増加となったものの、企業債、一般会計出資金が減少となったため、前年度に比べ222,731,650円（-48.6%）減少の235,911,350円となっている。

一方、支出も企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少となったため、前年度に比べ142,268,727円（-26.5%）減少の395,254,180円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ80,462,923円赤字が増加となっている。

5 欠損金の状況

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 欠損金 (A)	当年度純利益 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
15	993,144,627	74,760,791	918,383,836	3,965,701,472	23.2
16	918,383,836	163,150,935	755,232,901	4,121,782,657	18.3
17	755,232,901	△ 78,214,421	833,447,322	4,052,711,035	20.6
18	833,447,322	△ 115,208,207	948,655,529	4,046,252,915	23.4
19	948,655,529	△ 322,443,992	1,271,099,521	3,893,797,202	32.6
20	1,271,099,521	69,912,643	1,201,186,878	3,498,851,139	34.3
21	1,201,186,878	16,095,744	1,185,091,134	3,543,301,427	33.4
22	1,185,091,134	143,785,422	1,041,305,712	3,556,610,298	29.3
23	1,041,305,712	△ 249,218,424	1,290,524,136	3,663,634,810	35.2
24	1,290,524,136	△ 724,058,451	2,014,582,587	3,875,477,530	52.0
25	2,014,582,587	△ 337,171,235	2,351,753,822	4,045,309,898	58.1

当年度未処理欠損金は、当年度純損失337,171,235円により、2,351,753,822円となり、総収益に対しては58.1%となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

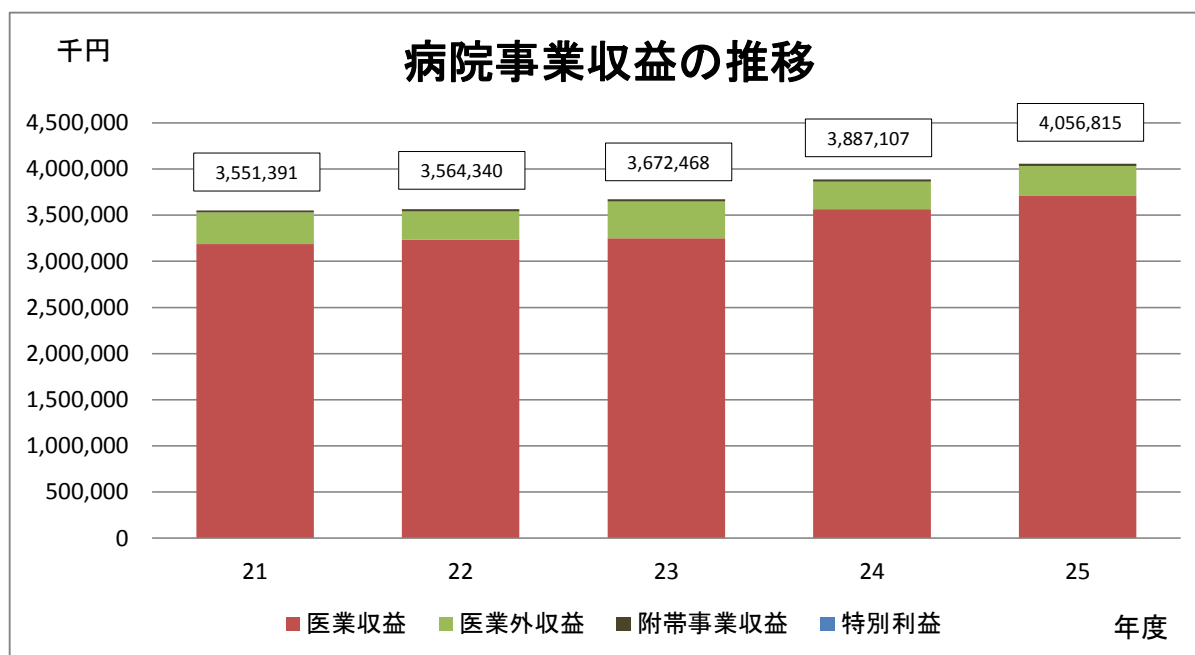
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	3,996,991,000	4,056,814,976	59,823,976	101.5
医 業 収 益	3,659,334,000	3,714,760,617	55,426,617	101.5
医 業 外 収 益	315,076,000	319,537,558	4,461,558	101.4
附 帯 事 業 収 益	22,561,000	22,516,801	△ 44,199	99.8
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	—

事業収益の決算額は4,056,814,976円で、予算現額に対して101.5%の収入割合となっている。

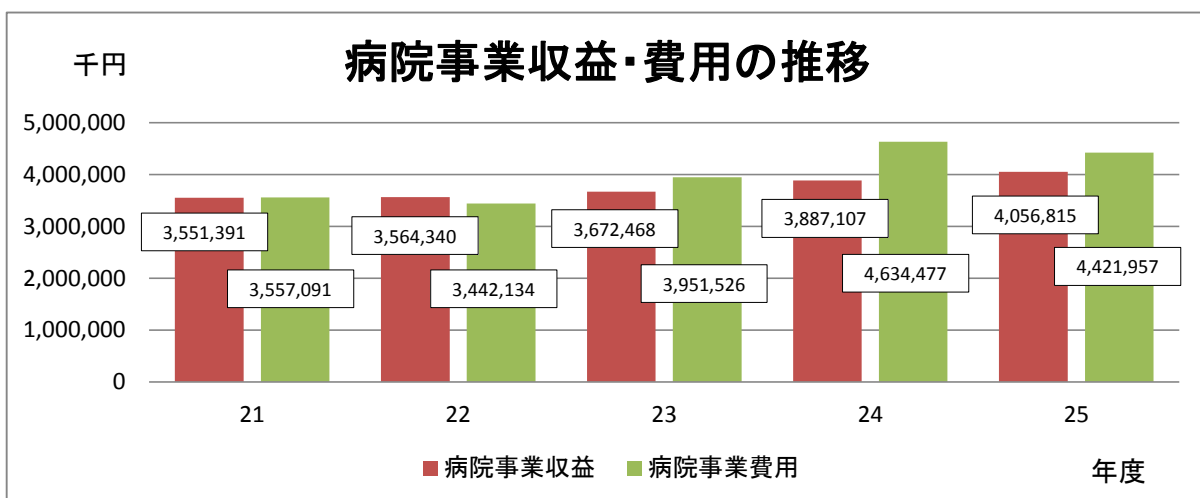
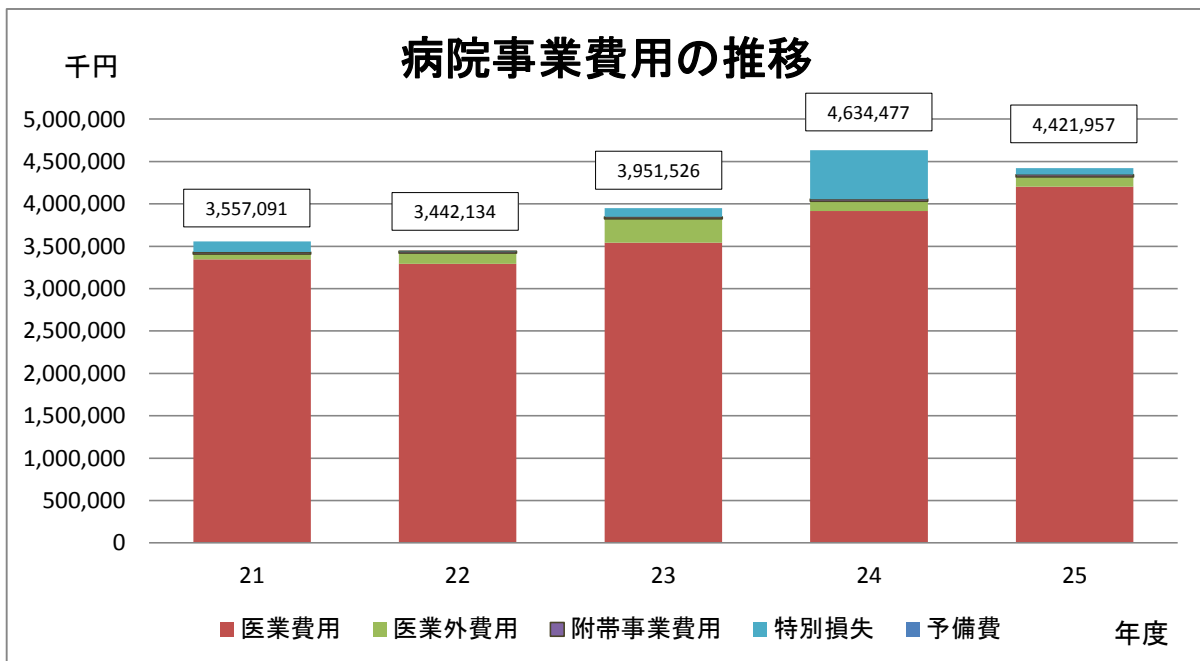


支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業費用	4,318,164,000	4,421,956,921	103,792,921	102.4
医 業 費 用	4,228,981,000	4,203,055,827	△ 25,925,173	99.4
医 業 外 費 用	60,295,000	114,747,571	54,452,571	190.3
附 帯 事 業 費 用	28,368,000	27,676,644	△ 691,356	97.6
特 別 損 失	20,000	76,476,879	76,456,879	382,384.4
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	—

事業費用の決算額は4,421,956,921円で、予算現額に対して102.4%の支出割合となっている。



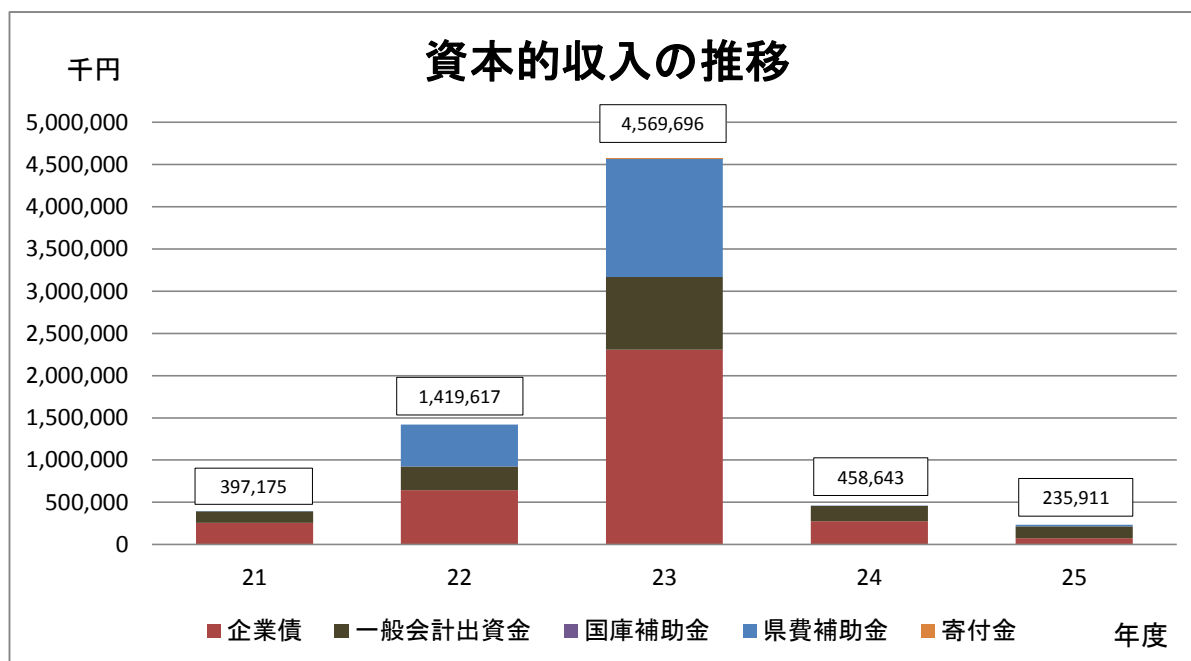
(2) 資本的収入及び支出 (消費税含む)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	246,963,000	235,911,350	△ 11,051,650	95.5
企業債	80,500,000	76,900,000	△ 3,600,000	95.5
一般会計出資金	139,592,000	139,592,000	0	100.0
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	—
県費補助金	26,851,000	19,419,350	△ 7,431,650	72.3
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—

資本的収入の決算額は235,911,350円で、予算現額に対して95.5%の収入割合となっている。

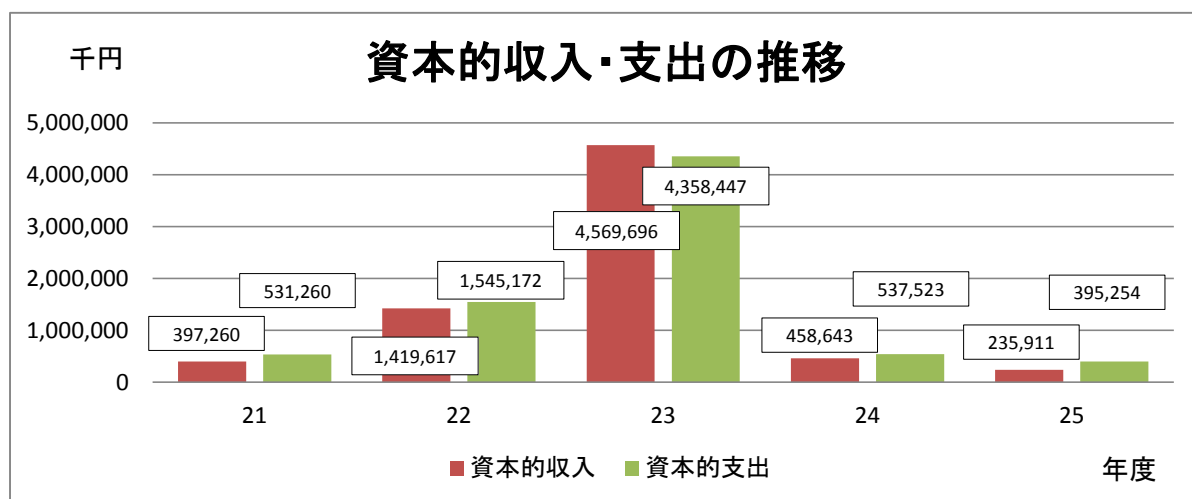
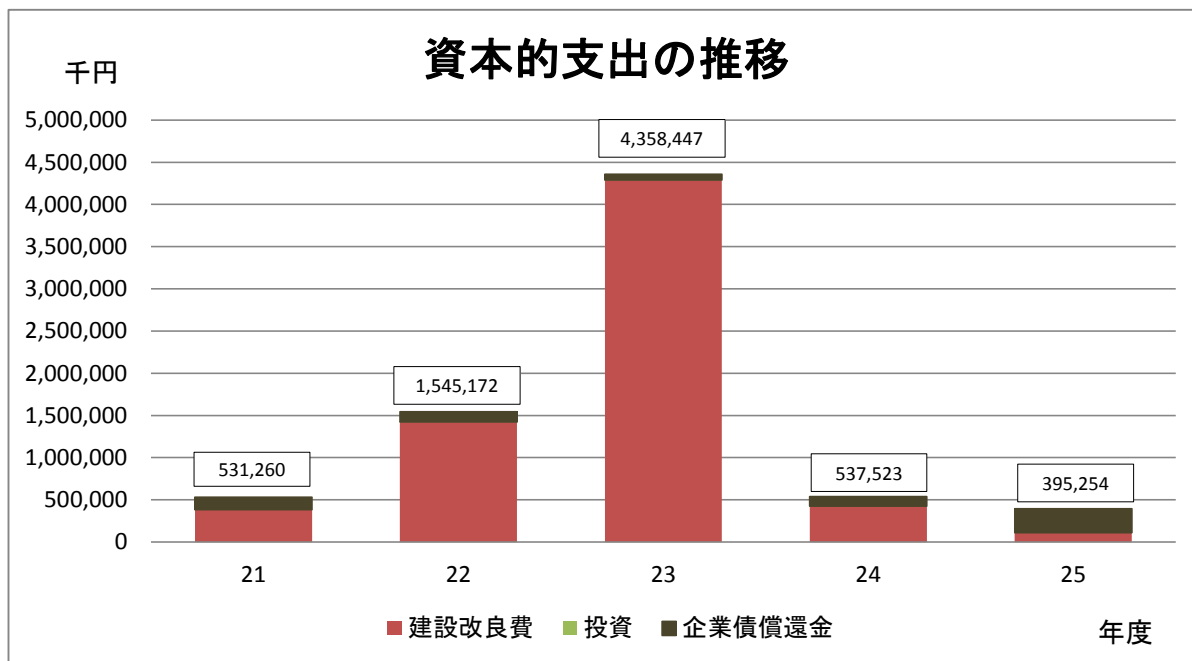


支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的支出	403,452,000	395,254,180	6,229,200	△ 1,968,620	99.5
建設改良費	117,377,000	110,379,375	6,229,200	△ 768,425	99.3
投 資	1,200,000	0	0	△ 1,200,000	—
企業債償還金	284,875,000	284,874,805	0	△ 195	100.0

資本的支出の決算額は395,254,180円で、予算現額に対して99.5%の支出割合となっている。



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

(単位：円、%)

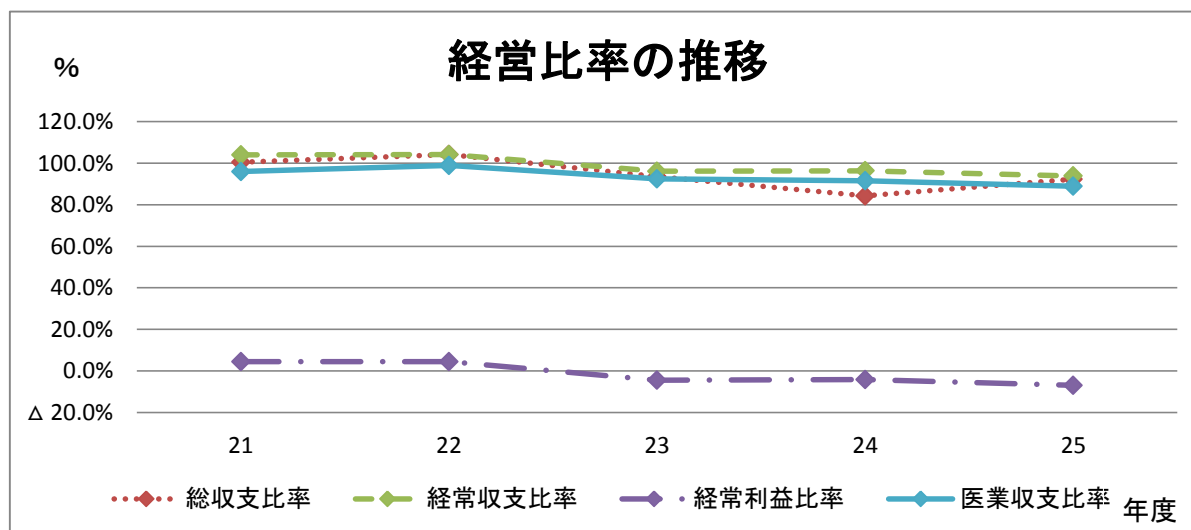
区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	3,875,477,530	4,045,309,898	169,832,368	4.4
経 常 収 益 (B)	3,875,477,530	4,045,309,898	169,832,368	4.4
医 業 収 益 (C)	3,554,767,776	3,705,165,210	150,397,434	4.2
総 費 用 (D)	4,599,535,981	4,382,481,133	△ 217,054,848	△ 4.7
経 常 費 用 (E)	4,022,285,053	4,306,004,254	283,719,201	7.1
医 業 費 用 (F)	3,882,702,098	4,163,705,540	281,003,442	7.2
純利益(損失) (A)-(D)	△ 724,058,451	△ 337,171,235	386,887,216	53.4
経常利益(損失) (B)-(E)=(G)	△ 146,807,523	△ 260,694,356	△ 113,886,833	△ 77.6
医業利益(損失) (C)-(F)	△ 327,934,322	△ 458,540,330	△ 130,606,008	△ 39.8
総収支比率 (A)/(D)	84.3%	92.3%	8.0%	
経常収支比率 (B)/(E)	96.4%	93.9%	△ 2.5%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 4.1%	△ 7.0%	△ 2.9%	
医業収支比率 (C)/(F)	91.6%	89.0%	△ 2.6%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ169,832,368円（4.4%）増収の4,045,309,898円となり、総費用が前年度に比べ217,054,848円（4.7%）減少の4,382,481,133円であったので、337,171,235円の純損失が生じた。また経常収支も、260,694,356円の損失を生じており、医業収支も458,540,330円の損失を発生している。

この主な要因は、新病院建設による医療機器の減価償却費が増加となったことや、特別損失として過年度損益修正損を計上したことによるものと思われる。



※ 各比率ともに平成21年度と比較して悪化している。

(1) 収益と費用

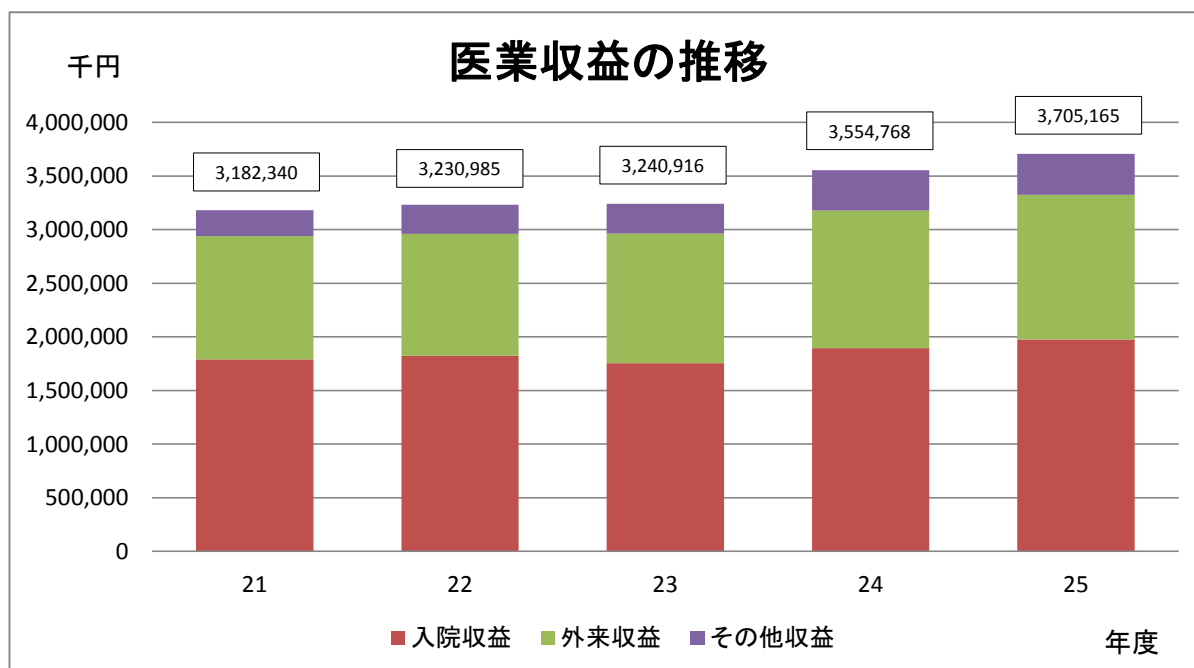
医 業 収 益 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,895,480,012	1,976,292,154	80,812,142	4.3
外 来 収 益	1,282,736,393	1,347,722,569	64,986,176	5.1
そ の 他 医 業 収 益	376,551,371	381,150,487	4,599,116	1.2
合 計	3,554,767,776	3,705,165,210	150,397,434	4.2

医業収益は、入院収益が4.3%、外来が5.1%、その他医業収益が1.2%と、全てが増加したことにより、前年度に比べ150,397,434円（4.2%）増収の3,705,165,210円となっている。

これらの主な要因は、入院、外来とも患者数は減少したものの、診療単価が上昇したことによるものである。



附 帯 事 業 収 支 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
附 帯 事 業 収 益	24,027,889	22,514,465	△ 1,513,424	△ 6.3
附 帯 事 業 費 用	25,129,437	27,628,135	2,498,698	9.9
差 引 額	△ 1,101,548	△ 5,113,670	△ 4,012,122	△ 364.2

附帯事業収支は、附帯事業収益が減収し、附帯事業費用が増加したため、前年度に比べ4,012,122円（-364.2%）赤字が増加となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—

今年度はその他特別利益は発生していない。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
臨 時 損 失	577,250,928	1,274,847	△ 575,976,081	△ 99.8
過 年 度 損 益 修 正 損	0	75,202,032	75,202,032	皆増
合 計	577,250,928	76,476,879	△ 500,774,049	△ 86.8

特別損失は、過年度損益修正損が発生したものの、臨時損失が大幅に減となったため、前年度に比べ500,774,049円（-86.8%）減少となっている。

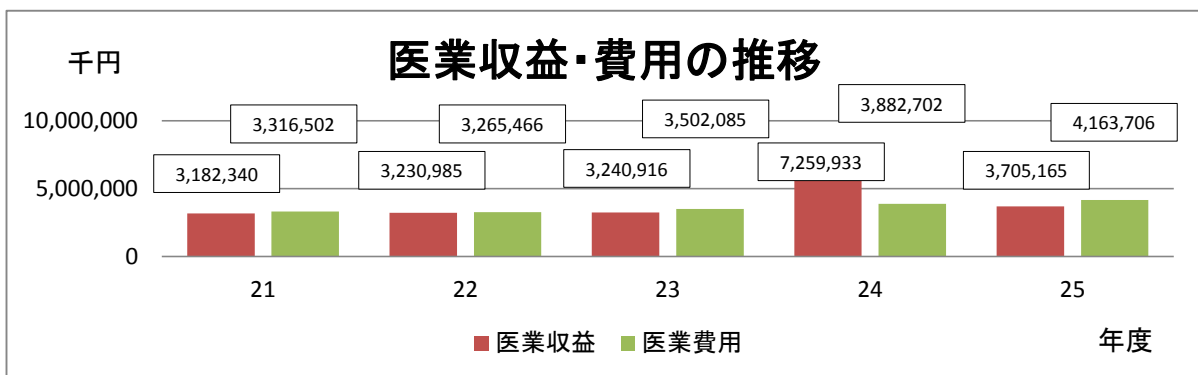
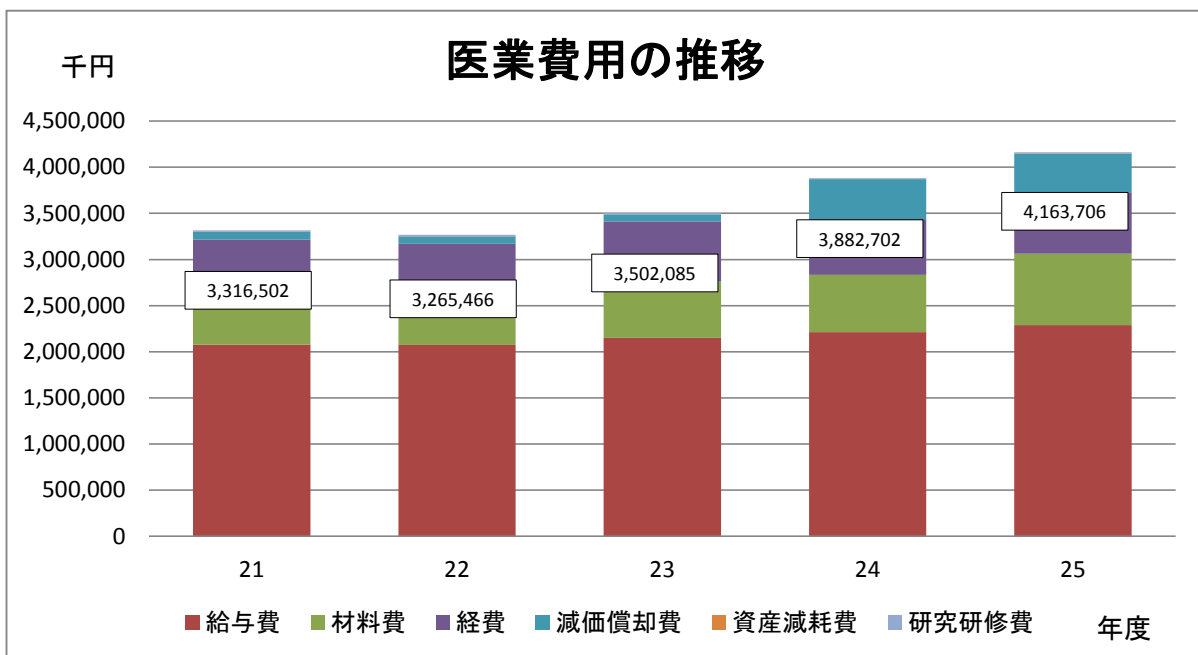
医 業 費 用 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	2 4 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
給 与 費	2, 210, 975, 943	2, 289, 789, 306	78, 813, 363	3. 6
材 料 費	622, 750, 571	771, 120, 262	148, 369, 691	23. 8
経 費	602, 760, 219	667, 349, 472	64, 589, 253	10. 7
減 価 償 却 費	432, 471, 391	420, 517, 267	△ 11, 954, 124	△ 2. 8
資 産 減 耗 費	0	2, 360, 040	2, 360, 040	—
研 究 研 修 費	13, 743, 974	12, 569, 193	△ 1, 174, 781	△ 8. 5
合 計	3, 882, 702, 098	4, 163, 705, 540	281, 003, 442	7. 2

医業費用は、前年度に比べ減価償却費が減少したものの、給与費、材料費、経費、資産減耗費が増加したことにより、前年度に比べ281,003,442円（7.2%）増加の4,163,705,540円となっている。

医業収支は、前年度に比べ130,606,008円（-39.8%）減少し458,540,330円の赤字となっている。



医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	2 4 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
受 取 利 息 配 当 金	688,760	374,622	△ 314,138	△ 45.6
他 会 計 補 助 金	79,850,000	122,847,000	42,997,000	53.8
補 助 金	2,091,000	1,832,650	△ 258,350	△ 12.4
負 担 金 交 付 金	180,156,266	153,739,000	△ 26,417,266	△ 14.7
患 者 外 給 食 収 益	1,388,313	1,726,492	338,179	24.4
そ の 他 医 業 外 収 益	32,507,526	37,110,459	4,602,933	14.2
消 費 税 関 係 雑 収 入	0	0	0	-
合 計	296,681,865	317,630,223	20,948,358	7.1

医業外収益は、負担金交付金等が減少したものの、他会計補助金、その他医業外収益等が増加したことにより全体では、前年度に比べ20,948,358円（7.1%）増収の317,630,223円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	2 4 年 度	2 5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,336,299	49,389,217	2,052,918	4.3
患 者 外 給 食 材 料 費	1,489,593	1,690,841	201,248	13.5
雑 損 失	0	5,586	5,586	皆増
消 費 税 関 係 雑 支 出	65,627,626	63,584,935	△ 2,042,691	△ 3.1
合 計	114,453,518	114,670,579	217,061	0.2

医業外費用は、消費税関係雑支出が減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費等が増加したため、前年度に比べ全体では217,061円（0.2%）増加の114,670,579円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ20,731,297円（11.4%）増加した202,959,644円の黒字となっている。

4 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分		24年度	25年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	277,100,000	76,900,000	△ 200,200,000	△ 72.2
	一 般 会 計 出 資 金	179,869,000	139,592,000	△ 40,277,000	△ 22.4
	県 費 補 助 金	1,674,000	19,419,350	17,745,350	1,060.1
	寄 付 金	0	0	0	—
合 計		458,643,000	235,911,350	△ 222,731,650	△ 48.6
支 出	建 設 改 良 費	424,330,893	110,379,375	△ 313,951,518	△ 74.0
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	113,192,014	284,874,805	171,682,791	151.7
	合 計	537,522,907	395,254,180	△ 142,268,727	△ 26.5
差 引 額		△ 78,879,907	△ 159,342,830	△ 80,462,923	102.0

資本的収入は、県費補助金が増加となったものの、企業債、一般会計出資金が減少となったため、前年度に比べ222,731,650円（-48.6%）減少の235,911,350円となっている。

一方、支出も企業債償還金が増加したものの、建設改良費が減少となったため、前年度に比べ142,268,727円（-26.5%）減少の395,254,180円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ80,462,923円赤字が増加となっている。

5 欠損金の状況

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 欠損金 (A)	当年度純利益 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
15	993,144,627	74,760,791	918,383,836	3,965,701,472	23.2
16	918,383,836	163,150,935	755,232,901	4,121,782,657	18.3
17	755,232,901	△ 78,214,421	833,447,322	4,052,711,035	20.6
18	833,447,322	△ 115,208,207	948,655,529	4,046,252,915	23.4
19	948,655,529	△ 322,443,992	1,271,099,521	3,893,797,202	32.6
20	1,271,099,521	69,912,643	1,201,186,878	3,498,851,139	34.3
21	1,201,186,878	16,095,744	1,185,091,134	3,543,301,427	33.4
22	1,185,091,134	143,785,422	1,041,305,712	3,556,610,298	29.3
23	1,041,305,712	△ 249,218,424	1,290,524,136	3,663,634,810	35.2
24	1,290,524,136	△ 724,058,451	2,014,582,587	3,875,477,530	52.0
25	2,014,582,587	△ 337,171,235	2,351,753,822	4,045,309,898	58.1

当年度未処理欠損金は、当年度純損失337,171,235円により、2,351,753,822円となり、総収益に対しては58.1%となっている。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			23年度	24年度	25年度	すう勢比率 (%)			備考
						23年度	24年度	25年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 (人)	入 院	年 間 延 べ 人 員	50,219	47,852	46,454	100.0	95.3	92.5	
		1 日 平 均	137	131	127	100.0	95.5	92.8	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	125,181	127,473	123,243	100.0	101.8	98.5	
1 日 平 均		513	520	505	100.0	101.4	98.5		
計	年 間 延 べ 人 員	175,400	175,325	169,697	100.0	100.0	96.7		
	1 日 平 均	650	651	632	100.0	100.2	97.3		
病 床 利 用 率 (%)			70.1	73.2	71.1	100.0	104.4	101.4	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			249.3	266.4	265.3	100.0	106.9	106.4	※注 2
職 員 数 (人)	医 師		26	27	26	100.0	103.8	100.0	
	看 護 師		136	144	156	100.0	105.9	114.7	
	医 療 技 術 職 員		51	51	52	100.0	100.0	102.0	
	事 務 職 員		16	20	20	100.0	125.0	125.0	
	技 能 労 務 職 員		21	13	13	100.0	61.9	61.9	
	嘱 託 医 師		2	2	3	100.0	100.0	150.0	
	嘱 託 職 員		90	98	92	100.0	108.9	102.2	
計			342	355	362	100.0	103.8	105.8	
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			18,477	20,275	21,834	100.0	109.7	118.2	※注 3
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			19,966	22,146	24,536	100.0	110.9	122.9	※注 4
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			34,914	39,611	42,543	100.0	113.5	121.9	※注 5
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			9,667	10,063	10,935	100.0	104.1	113.1	※注 6
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			16,895	18,128	19,588	100.0	107.3	115.9	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	2 3年度	2 4年度	2 5年度
医 業 収 益	3,240,915,783	3,554,767,776	3,705,165,210
入 院 収 益	1,753,329,765	1,895,480,012	1,976,292,154
外 来 収 益	1,210,118,561	1,282,736,393	1,347,722,569
そ の 他 医 業 収 益	200,563,457	279,508,371	292,441,487
一 般 会 計 負 担 金	76,904,000	97,043,000	88,709,000
医 業 外 収 益	399,953,720	296,681,865	317,630,223
受 取 利 息	119,520	688,760	374,622
他 会 計 補 助 金	81,853,000	79,850,000	122,847,000
補 助 金	24,116,000	2,091,000	1,832,650
負 担 金 交 付 金	259,726,413	180,156,266	153,739,000
患 者 外 給 食 収 益	1,925,591	1,388,313	1,726,492
そ の 他 医 業 外 収 益	32,213,196	32,507,526	37,110,459
附 帯 事 業 収 益	22,765,307	24,027,889	22,514,465
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 収 益	22,765,307	24,027,889	22,514,465
特 別 利 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	3,663,634,810	3,875,477,530	4,045,309,898
医 業 費 用	3,502,084,880	3,882,702,098	4,163,705,540
給 与 費	2,150,972,971	2,210,975,943	2,289,789,306
材 料 費	610,241,499	622,750,571	771,120,262
経 費	649,990,194	602,760,219	667,349,472
減 価 償 却 費	78,267,547	432,471,391	420,517,267
資 産 減 耗 費	0	0	2,360,040
研 究 研 修 費	12,612,669	13,743,974	12,569,193
医 業 外 費 用	283,567,801	114,453,518	114,670,579
支 払 利 息	33,179,137	47,336,299	49,389,217
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,440,897	1,489,593	1,690,841
雑 損 失	0	0	5,586
消 費 税 関 係 雑 支 出	248,947,767	65,627,626	63,584,935
附 帯 事 業 費 用	23,478,518	25,129,437	27,628,135
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 費 用	23,478,518	25,129,437	27,628,135
特 別 損 失	103,722,035	577,250,928	76,476,879
臨 時 損 失	103,722,035	577,250,928	1,274,847
臨 時 損 失	0	0	75,202,032
費 用 合 計	3,912,853,234	4,599,535,981	4,382,481,133
当 年 度 純 利 益	△ 249,218,424	△ 724,058,451	△ 337,171,235
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,041,305,712	△ 1,290,524,136	△ 2,014,582,587
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,290,524,136	△ 2,014,582,587	△ 2,351,753,822

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
88.5	91.7	91.6	100.0	109.7	114.3
47.9	48.9	48.9	100.0	108.1	112.7
33.0	33.1	33.3	100.0	106.0	111.4
5.5	7.2	7.2	100.0	139.4	145.8
2.1	2.5	2.2	100.0	126.2	115.4
10.9	7.7	7.8	100.0	74.2	79.4
0.0	0.0	0.0	100.0	576.3	313.4
2.2	2.1	3.1	100.0	97.6	150.1
0.7	0.1	0.0	100.0	8.7	7.6
7.1	4.6	3.8	100.0	69.4	59.2
0.0	0.0	0.0	100.0	72.1	89.7
0.9	0.8	0.9	100.0	100.9	115.2
0.6	0.6	0.6	100.0	105.5	98.9
0.6	0.6	0.6	100.0	105.5	98.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	105.8	110.4
89.5	84.4	95.0	100.0	110.9	118.9
55.0	48.1	52.2	100.0	102.8	106.5
15.6	13.5	17.6	100.0	102.0	126.4
16.6	13.1	15.2	100.0	92.7	102.7
2.0	9.4	9.6	100.0	552.6	537.3
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.3	0.3	0.3	100.0	109.0	99.7
7.2	2.5	2.7	100.0	40.4	40.4
0.8	1.0	1.2	100.0	142.7	148.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	103.4	117.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
6.4	1.4	1.5	100.0	26.4	25.5
0.6	0.5	0.6	100.0	107.0	117.7
0.6	0.5	0.6	100.0	107.0	117.7
2.7	12.6	1.7	100.0	556.5	73.7
2.7	12.6	0.0	100.0	556.5	1.2
0.0	0.0	1.7	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	117.5	112.0
			100.0	290.5	135.3
			100.0	123.9	193.5
			100.0	156.1	182.2

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	23年度	24年度	25年度
有形固定資産	7,069,165,273	6,466,440,254	6,150,406,087
土地	609,348,502	941,608,735	941,608,735
建物	3,153,532,785	2,644,474,979	2,584,068,305
附帯設備	1,735,537,181	1,515,605,454	1,420,012,742
医療器械	1,019,694,976	903,824,824	789,110,901
什器備品	545,464,401	455,589,706	405,093,003
車輛	5,587,428	5,336,556	6,346,686
建設仮勘定	0	0	4,165,715
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資	1,200,000	1,200,000	1,200,000
長期貸付金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
流動資産	1,419,952,021	1,632,619,797	1,664,523,057
現金預金	758,948,223	915,753,331	945,928,559
未収金	612,012,850	642,412,997	669,450,101
貯蔵品	43,470,447	68,891,223	44,898,706
前払費用	5,520,501	5,562,246	4,245,691
その他の流動資産	0	0	0
繰延勘定	0	0	0
控除対象外消費税	0	0	0
合計	8,494,680,805	8,104,623,562	7,820,492,655

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
83.2	79.8	78.6	100.0	91.5	87.0
7.2	11.6	12.0	100.0	154.5	154.5
37.1	32.6	33.0	100.0	83.9	81.9
20.4	18.7	18.1	100.0	87.3	81.8
12.0	11.2	10.1	100.0	88.6	77.4
6.4	5.6	5.2	100.0	83.5	74.3
0.1	0.1	0.1	100.0	95.5	113.6
0.0	0.0	0.1	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
16.7	20.1	21.3	100.0	115.0	117.2
8.9	11.3	12.1	100.0	120.7	124.6
7.2	7.9	8.5	100.0	105.0	109.4
0.5	0.9	0.6	100.0	158.5	103.3
0.1	0.1	0.1	100.0	100.8	76.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	92.1

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	23年度	24年度	25年度
固 定 負 債	5,450,000	5,450,000	5,450,000
企 業 債	0	0	0
修 繕 引 当 金	5,450,000	5,450,000	5,450,000
流 動 負 債	241,500,910	230,051,132	332,054,915
一 時 借 入 金	0	0	0
未 払 金	224,752,915	214,805,693	312,840,821
未 払 費 用	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債	16,747,995	15,245,439	19,214,094
負 債 合 計	246,950,910	235,501,132	337,504,915
資 本 金	7,506,546,698	7,850,323,684	7,781,940,879
自 己 資 本 金	4,148,994,074	4,328,863,074	4,468,455,074
借 入 資 本 金	3,357,552,624	3,521,460,610	3,313,485,805
企 業 債	3,357,552,624	3,521,460,610	3,313,485,805
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	741,183,197	18,798,746	△ 298,953,139
資 本 剰 余 金	1,729,107,333	1,730,781,333	1,653,279,350
受 贈 財 産 評 価 額	2,283,000	2,283,000	2,283,000
国 庫 (県) 補 助 金	1,723,174,333	1,724,848,333	1,647,346,350
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 987,924,136	△ 1,711,982,587	△ 1,952,232,489
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 1,290,524,136	△ 2,014,582,587	△ 2,254,832,489
資 本 合 計	8,247,729,895	7,869,122,430	7,482,987,740
合 計	8,494,680,805	8,104,623,562	7,820,492,655

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
2.8	2.8	4.2	100.0	95.3	137.5
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.6	2.6	4.0	100.0	95.6	139.2
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.2	0.2	100.0	91.0	114.7
2.9	2.9	4.3	100.0	95.4	136.7
88.4	96.9	99.5	100.0	104.6	103.7
48.9	53.4	57.1	100.0	104.3	107.7
39.5	43.5	42.4	100.0	104.9	98.7
39.5	43.5	42.4	100.0	104.9	98.7
0.0	0.0	0.0	—	—	—
8.7	0.2	△ 3.8	100.0	97.5	△ 40.3
20.3	21.4	21.1	100.0	100.1	95.6
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
20.3	21.3	21.1	100.0	100.1	95.6
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 11.6	△ 21.1	△ 24.9	100.0	173.3	197.6
3.6	3.7	3.9	100.0	100.0	100.0
△ 15.2	△ 24.9	△ 28.8	100.0	156.1	174.7
97.1	97.1	95.7	100.0	95.4	90.7
100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	92.1

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			23年度	24年度	25年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.2	79.8	78.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.7	20.1	21.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	39.6	43.5	42.4
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.8	2.8	4.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	57.6	53.6	53.3
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	144.6	148.8	147.5
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	144.4	148.6	147.3
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	588.0	709.7	501.3
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	567.7	677.3	486.5
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.3	398.1	284.9
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	73.7	86.4	87.6
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	68.8	81.1	79.6
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	4.9	5.3	8.0

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるともいわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			23年度	24年度	25年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.4	0.5
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.2	0.2	0.2
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.8	0.5	0.6
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.6	2.3	2.2
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.1	5.7	5.6
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 3.9	△ 8.7	△ 4.2
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 6.3	△ 15.7	△ 7.9
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.6	84.3	92.3
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	92.5	91.6	89.0
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	66.4	62.2	61.8
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	61.4	56.9	55.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末） | |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		25年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
医 業 費 用	給 与 費	料当	938,097,496	22.0	19.5	21.4	1.9	3.9	4.9
		金	741,626,490	17.9	15.7	16.9	1.0	3.0	2.6
		酬	177,735,932	4.0	3.8	4.1	6.3	10.9	2.7
		費	97,461,321	2.9	2.0	2.2	26.1	△ 16.5	4.6
		金	334,868,067	8.2	7.1	7.6	7.5	2.1	2.2
		小計 (A)	2,289,789,306	55.0	48.1	52.2	3.7	2.8	3.6
	材 料 費	薬品	437,621,643	7.4	6.8	10.0	△ 7.8	8.7	39.9
		診療材料費	301,002,531	6.9	6.1	6.9	△ 1.1	3.7	7.4
		給食材料費	27,251,075	0.7	0.5	0.6	2.3	△ 8.2	3.4
		医療消耗備品費	5,245,013	0.6	0.1	0.1	436.0	△ 85.7	55.3
		小計 (B)	771,120,262	15.6	13.5	17.6	△ 1.2	2.0	23.8
	経 費	退職手当負担金	214,364,991	4.8	4.8	4.9	△ 0.8	17.4	△ 3.4
		厚生福利費	11,331,451	0.2	0.2	0.2	0.5	8.1	34.7
		報償費	18,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		旅費交通費	3,658	0.0	0.0	0.0	65.1	△ 24.0	△ 98.6
		職員被服費	2,332,732	0.0	0.0	0.0	15.9	76.6	8.6
		消耗品費	20,493,014	0.6	0.4	0.5	22.5	△ 15.5	1.5
		消耗備品費	2,731,266	2.1	0.1	0.1	6,210.2	△ 95.1	△ 31.6
		会議費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		光熱水費	70,051,036	1.2	1.4	1.6	27.7	38.3	6.8
		燃料費	718,436	0.5	0.0	0.0	△ 1.0	△ 94.5	△ 27.6
		食料費	84,689	0.0	0.0	0.0	20.6	△ 19.2	17.9
		印刷製本費	2,597,049	0.1	0.1	0.1	△ 7.7	14.1	2.2
		修繕費	10,372,899	0.1	0.1	0.2	△ 20.7	△ 42.1	213.3
		賃借料	17,747,296	0.4	0.3	0.4	△ 5.4	5.0	10.8
		通信運搬費	37,836,269	0.9	0.8	0.9	13.3	13.7	△ 2.0
委託託費		4,180,792	0.1	0.1	0.1	3.8	0.4	2.0	
交際費	267,101,227	5.4	4.6	6.1	55.5	△ 1.5	27.3		
諸会費	46,291	0.0	0.0	0.0	343.3	△ 66.8	109.5		
広告費	3,339,821	0.1	0.1	0.1	1.2	△ 3.5	△ 2.2		
造園費	21,000	0.0	0.0	0.0	3,464.7	△ 95.9	0.0		
雑費	943	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増		
	小計 (C)	667,349,472	16.6	13.1	15.2	36.2	△ 7.3	10.7	
減 価 償 却 費	建物	64,786,674	0.5	1.7	1.5	△ 0.1	347.0	△ 19.2	
	附帯設備	95,592,712	0.1	2.1	2.2	△ 12.1	2,261.5	△ 2.7	
	医療器械	165,948,318	1.3	3.5	3.8	1.3	210.8	3.5	
	什器備品	92,743,203	0.1	2.0	2.1	△ 40.0	2,004.3	△ 0.1	
	小計 (D)	1,446,360	0.0	0.0	0.0	皆増	422.9	75.9	
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	1,719,925	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	
	固定資産除却費	640,115	0.0	0.0	0.0	皆減	—	皆増	
	小計 (E)	2,360,040	0.0	0.0	0.1	△ 100.0	—	—	
研 究 研 修 費	謝礼金	31,820	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	皆増	△ 33.2	
	図書費	2,410,241	0.1	0.1	0.1	△ 6.2	△ 0.5	△ 8.0	
	旅費	5,888,262	0.1	0.1	0.1	8.1	26.0	△ 0.7	
	研究雑費	4,238,870	0.1	0.1	0.1	△ 29.7	△ 2.4	△ 17.7	
	小計 (F)	12,569,193	0.3	0.3	0.3	△ 14.3	9.0	△ 8.5	
合 計 (A)~(F) (ア)		4,163,705,540	89.5	84.4	95.0	7.2	10.9	7.2	
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	49,389,217	0.8	1.1	1.1	116.4	42.7	4.3
		一時借入金利息	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小計 (G)	49,389,217	0.8	1.1	1.1	116.4	42.7	4.3
	繰 延 勘 定 債 却	退職給与金償却	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		控除対象外消費税償却	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小計 (H)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,690,841	0.0	0.0	0.0	△ 6.8	3.4	13.5
		小計 (I)	1,690,841	0.0	0.0	0.0	△ 6.8	3.4	13.5
	雑 損 失	雑損失	5,586	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
		小計 (J)	5,586	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
消 費 税	消費税関係雑支出	63,584,935	6.4	1.4	1.5	131.7	△ 73.6	△ 3.1	
	小計 (k)	63,584,935	6.4	1.4	1.5	131.7	△ 73.6	△ 3.1	
合 計 (G)~(k) (イ)		114,670,579	7.2	2.5	2.6	128.1	△ 59.6	0.2	
費 事 用 業 費 用	附帯事業費用	27,628,135	0.6	0.5	0.6	3.4	7.0	9.9	
	小計	27,628,135	0.6	0.5	0.6	3.4	7.0	9.9	
	合 計 (ウ)	27,628,135	0.6	0.5	0.6	3.4	7.0	9.9	
特 別 損 失	臨時損失	1,274,847	2.7	12.6	0.0	31,221.0	456.5	△ 99.8	
	過年度損益修正損	75,202,032	0.0	0.0	1.8	—	—	皆増	
	合 計 (エ)	76,476,879	2.7	12.6	1.8	31,221.0	456.5	△ 86.8	
總 合 計 (ア) + (イ) + (ウ) + (エ)		4,382,481,133	100.0	100.0	100.0	14.7	17.5	△ 4.7	

資本的収支比較表

区 分		25年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
収 入	企 業 債	76,900,000	50.5	60.4	32.6	257.5	△ 88.0	△ 72.2
	一般会計長期借入金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	一般会計出資金	139,592,000	18.8	39.2	59.2	208.2	△ 79.1	△ 22.4
	補助金	19,419,350	30.7	0.4	8.2	183.2	△ 99.9	1,060.1
	固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	寄付金	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	-
	合 計	235,911,350	100.0	100.0	100.0	221.9	△ 90.0	△ 48.6
支 出	建設改良費	110,379,375	98.3	78.2	27.9	201.9	△ 90.1	△ 72.8
	長期貸付金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	-	-
	企業債償還金	284,874,805	1.7	21.8	72.1	△ 43.7	62.0	151.7
	保証金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合 計	395,254,180	100.0	100.0	100.0	181.0	△ 87.5	△ 23.8
収支差引額		△ 159,342,830				△ 793.0	△ 114.6	165.0

さぬき市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度さぬき市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年7月8日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に行われた定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査意見

公営企業を取り巻く環境は、事業・サービスの拡充が求められた時代から、人口減少社会、インフラ強靱化・更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行う必要性が強くなってきている。

そして、平成26年度決算より、公営企業の経営状況等をよりの確に把握するため、従来の会計基準を見直した改正後地方公営企業法施行令が適用されることとなっており、平成25年度決算は、改正前地方公営企業法施行令に準拠する最終会計決算である。

1：営業収益と有収水量、給水人口について

表1

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
営業収益	千円	1,196,840	1,159,980	1,138,865	1,130,554
配水量	m ³	7,085,738	6,875,457	6,743,671	6,681,485
有収水量	m ³	6,285,553	6,105,160	5,994,940	5,942,455
有収率	%	88.7	88.8	88.9	88.9
給水人口	人	52,713	52,158	51,637	51,065
給水戸数	戸	20,957	20,963	21,031	21,066

平成22年度以降、さぬき市人口が減少する状況下、給水人口は減少し、水道料金に変化がないため、営業収益、配水量、有収水量ともに減少傾向にある。有収率は88.7%～88.9%の幅で推移し安定している。但し、給水戸数の増加は事業所開設、住宅着工等が要因と思われ、この数値からも様々な社会問題が提起されている。

2：純損益と供給単価、給水原価について

表2

区 分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純 損 益	千円	174,528	129,563	98,647	169,451
供 給 単 価	円	190.23	189.81	189.78	190.03
給 水 原 価	円	167.57	173.88	178.92	167.67
供給給水差引額	円	22.66	15.93	10.86	22.36

平成25年度決算においては、営業収益は対前年度比8,311千円減少しているが、純損益については対前年度比70,804千円増加している。その要因は、給水原価が対前年度比11.25円減少したために、供給給水差引額が対前年度比11.5円改善したことによる。□

なお、総じて営業費用、営業外費用の各費目共において減少していることは、経営管理に一定の評価を与える。

3：償還財源と償還元金、資本的支出のうち建設改良費について

表3

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
※ 償 還 財 源	551,480	492,394	453,505	486,680
償 還 元 金	193,524	200,968	219,140	217,766
差 引 余 剩 額	357,956	291,426	234,365	268,914
建 設 改 良 費	229,501	135,966	199,179	485,904

※償還財源＝純損益額＋減価償却費

平成22年度以降、各年度の企業債償還元金は各年度の償還財源（純損益額＋減価償却費）で賄えており健全な経営である。また、建設改良費も償還財源と償還元金の差引余剰額で賄えており、健全な経営である。平成25年度の差引余剰額を216,990千円越える建設改良費は、建設改良積立金208,439千円取り崩しにより対応している。この原資は、平成22年度160,000千円、平成23年度120,000千円、合計280,000千円を建設改良積立金に積み立てた額以内の取り崩しである。因みに、取り崩し後の平成25年度決算期末における建設改良積立金残は469,013千円である。

4：収入未済額と不納欠損額について

表4

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
過年度収入未済額	14,392	15,896	15,096	13,950
現年度収入未済額	20,094	20,389	20,106	19,563
収入未済額合計	34,486	36,285	35,202	33,513
不納欠損額	3,018	2,589	2,448	1,989

平成22年度以降、現年度収入未済額、収入未済額合計、不納欠損額共に減少傾向にあり、傾向的には良い状況にある。但し、収入未済額合計に比して、現年度収入未済額がやや高い状況にある。収入未済額縮減には、滞納に対して早期に対応することが効果を大にするため、早期対応の取り組みを助言する。

以上が、平成25年度さぬき市水道事業会計決算に対する審査意見である。

現在、水道事業は香川県内水道事業の一本化、広域化の議論が進められているところである。さぬき市にとって、将来にわたる水道施設の老朽化による施設の維持更新費用と給水人口減少による予測料金水準により、単体での健全経営が将来にわたって可能か否かの分析を基に方向性を的確に決定するよう要望する。

第6 審査の概要

1 事業の概要

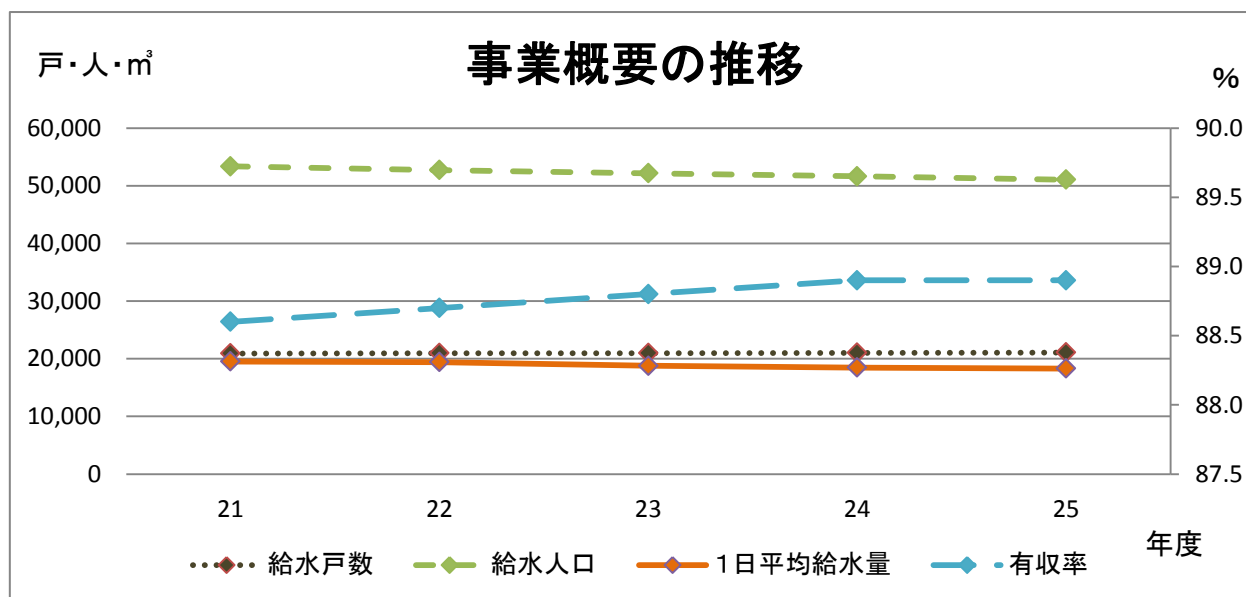
平成25年度の事業概要は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	21,031	21,066	35	0.2
給 水 人 口	人	51,637	51,065	△ 572	△ 1.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,743,671	6,681,485	△ 62,186	△ 0.9
1 日 平 均 給 水 量	m ³	18,476	18,305	△ 171	△ 0.9
年 間 有 収 水 量	m ³	5,994,940	5,942,455	△ 52,485	△ 0.9
有 収 率	%	88.9	88.9	0.0	0.0
年間一人当り使用水量	m ³	116.1	116.4	0.3	0.3

給水戸数は21,066栓で、前年度に比べ35栓（0.2%）増加しているが、給水人口は51,065人で572人（-1.1%）減少している。

また、年間配水量は6,681,485m³で、前年度に比べ62,186m³（-0.9%）減少している。

年間有収水量は5,942,455m³であり、有収率は88.9%となり前年度と同率であるが、年間一人当り使用水量は前年度に比べ0.3m³（0.3%）増加している。

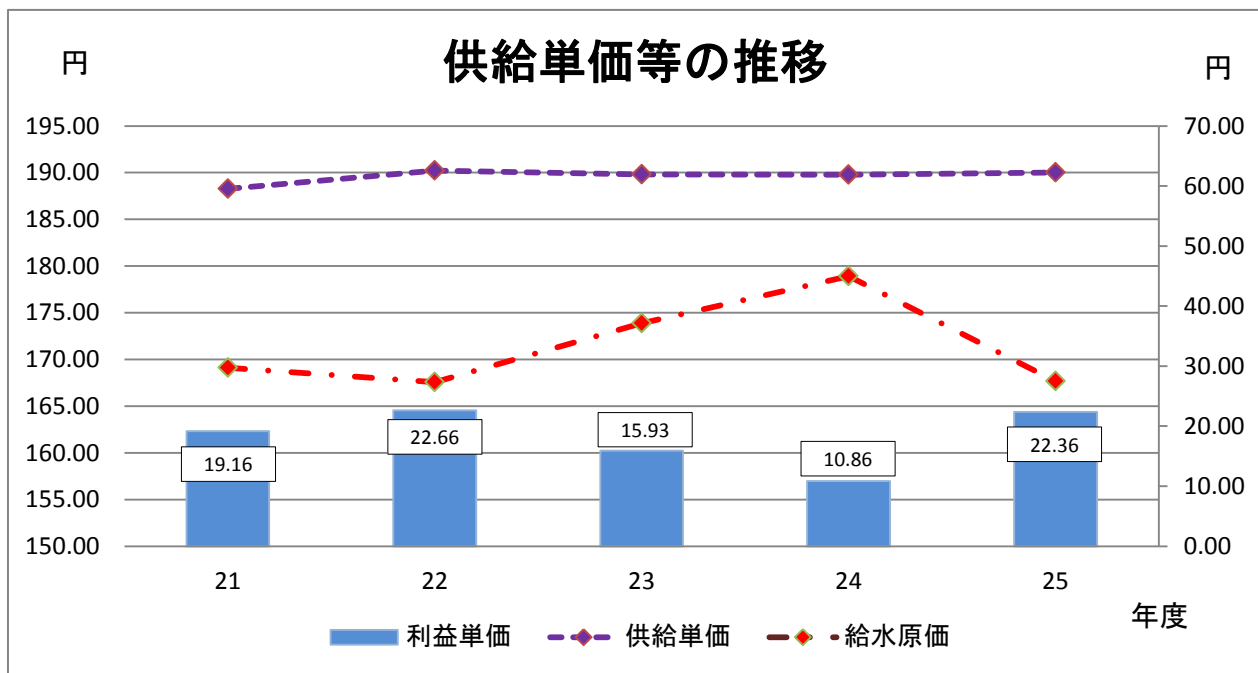


供給単価等の比較

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 m ³ 当たり 供給単価	188.27	190.23	189.81	189.78	190.03
1 m ³ 当たり 給水原価	169.11	167.57	173.88	178.92	167.67
1 m ³ 当たり 利益	19.16	22.66	15.93	10.86	22.36

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は190円3銭で、前年度に比べ25銭増加しているが、給水原価は前年度に比べ11円25銭減少している。これは主に営業費用の減によるもので 1 m³ 当たり (供給単価－給水原価) 22円36銭の黒字となっている。



2 予算の執行状況

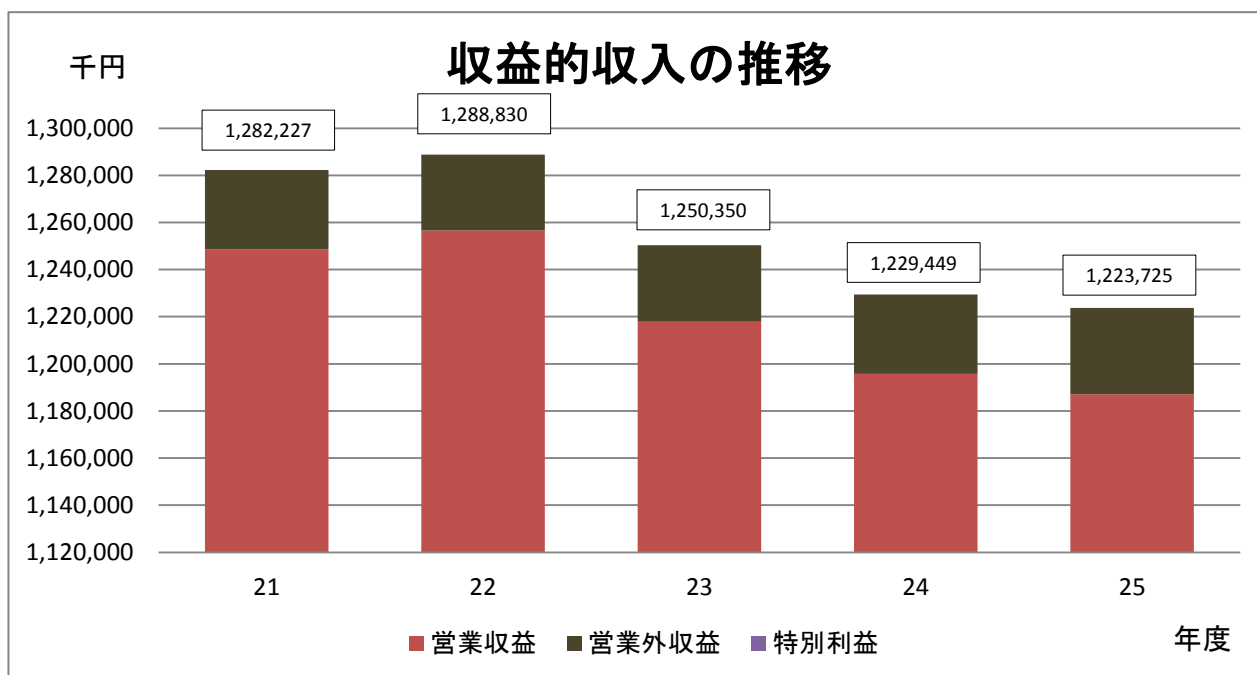
予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
水道事業収益	1,222,270,000	1,223,725,154	1,455,154	100.1
営 業 収 益	1,186,144,000	1,187,017,550	873,550	100.1
営 業 外 収 益	36,122,000	36,707,604	585,604	101.6
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	—



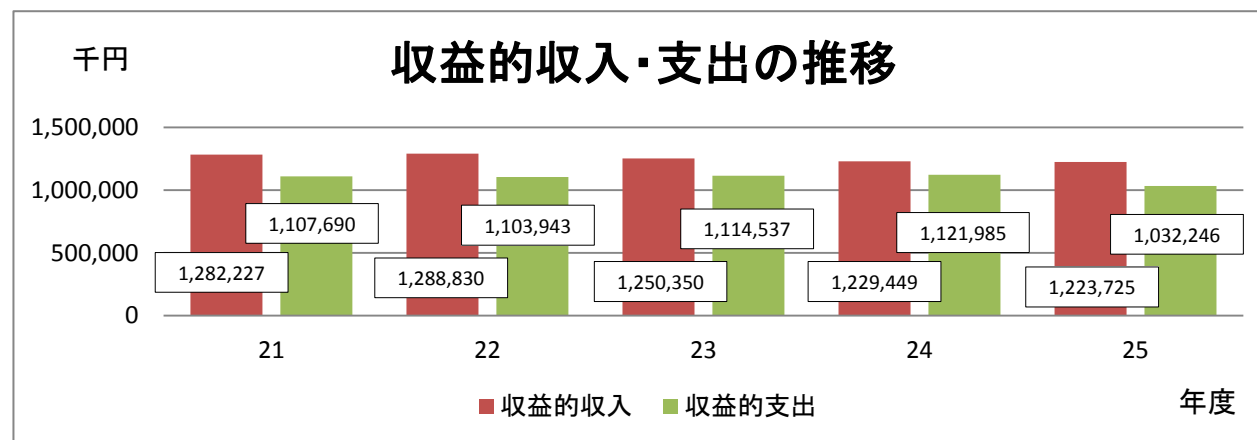
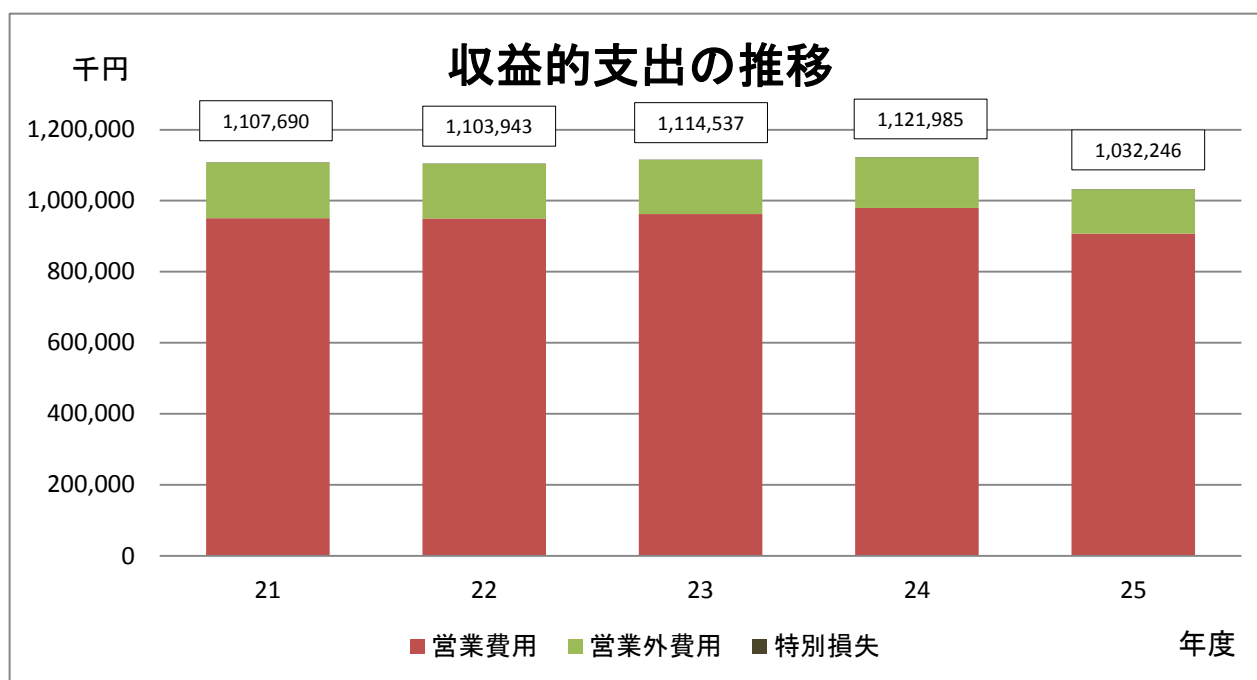
支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する増減	執行率 (繰越除)
水道事業費用	1,072,107,000	1,032,246,481	0	△ 39,860,519	96.3
営 業 費 用	950,221,000	907,614,344	0	△ 42,606,656	95.5
営業外費用	121,501,000	124,251,677	0	2,750,677	102.3
特別損失	384,000	380,460	0	△ 3,540	99.1
予 備 費	1,000	0	0	△ 1,000	—

事業収益の決算額は1,223,725,154円で、予算現額に対して100.1%の執行率である。

事業費用の決算額は1,032,246,481円で、予算現額に対して96.3%の執行率であり、これは主に営業費用42,606,656円の減少によるものである。

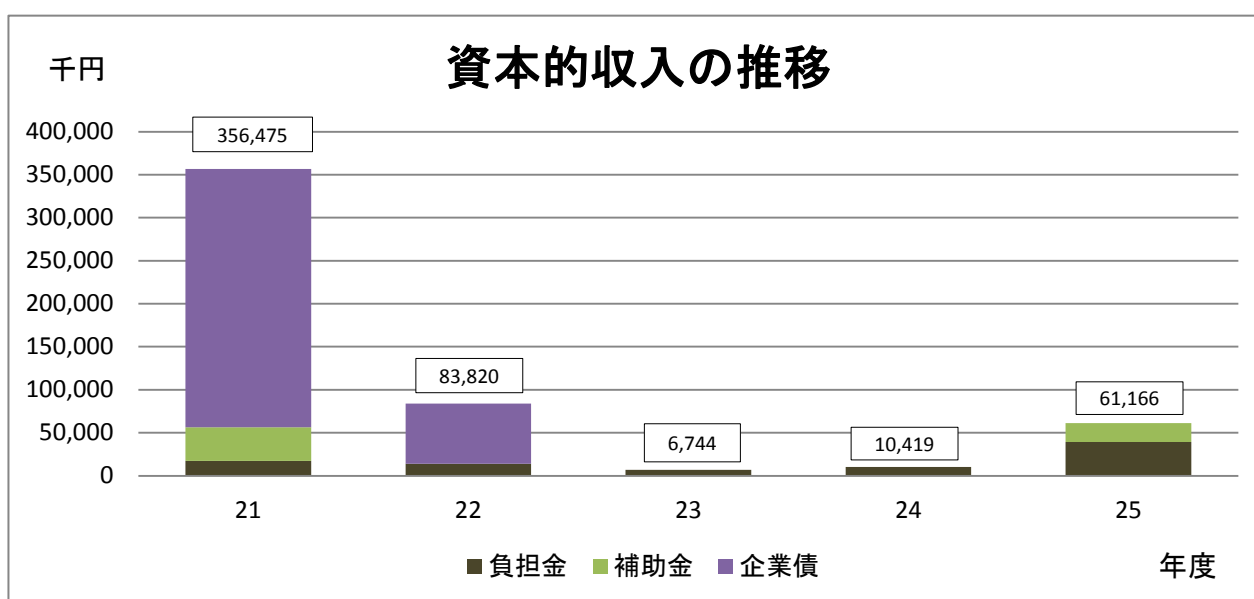


(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	45,378,000	61,166,115	15,788,115	134.8
負 担 金	25,377,000	39,166,115	13,789,115	154.3
補 助 金	20,001,000	22,000,000	1,999,000	110.0
企 業 債	0	0	0	—

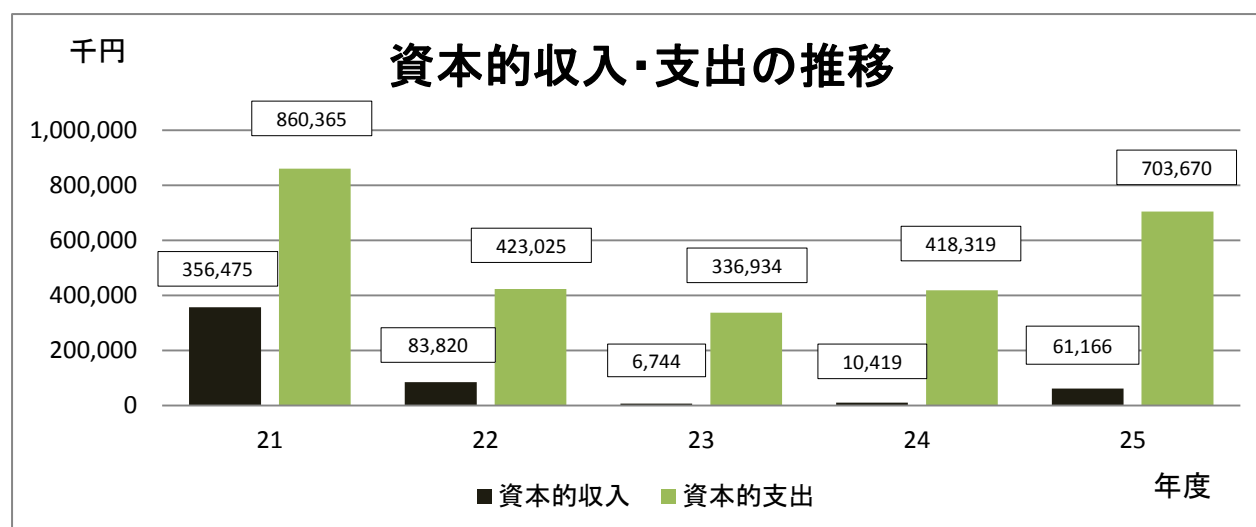
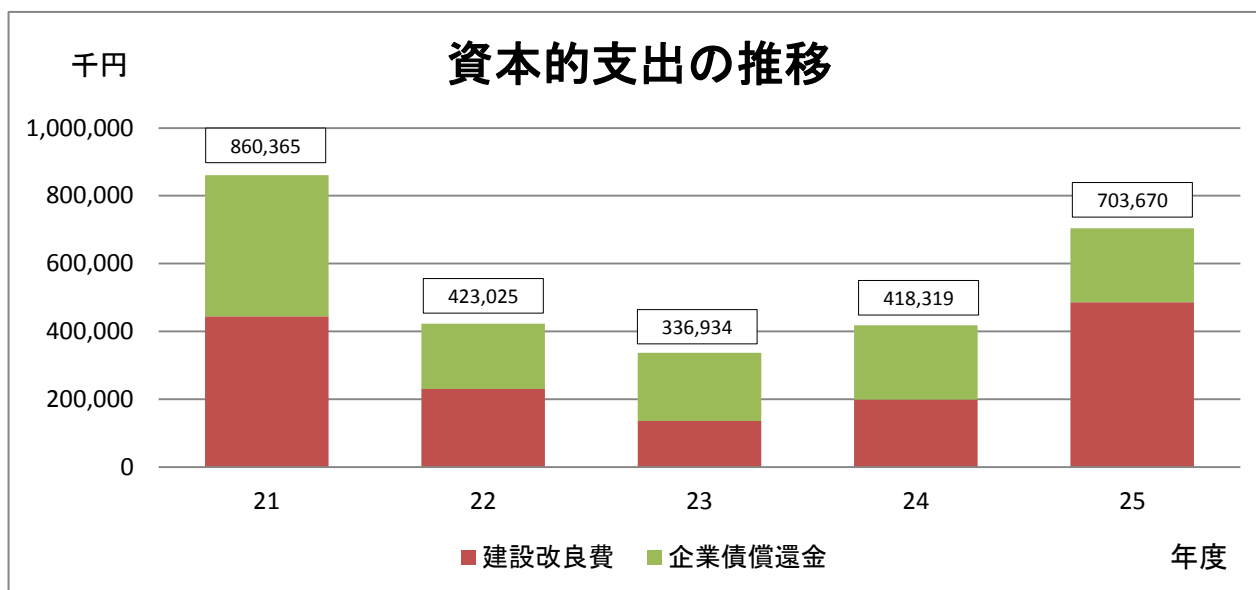


支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する増減	執行率 (繰越除)
資本的支出	761,123,000	703,669,531	12,500,000	△ 44,953,469	94.0
建設改良費	543,356,000	485,903,885	12,500,000	△ 44,952,115	91.5
企業債償還金	217,767,000	217,765,646	0	△ 1,354	100.0

資本的収入の決算額は61,166,115円で、予算現額に対して15,788,115円（34.8%）の増加である。
 資本的支出の決算額については、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額での執行率が94.0%
 となっており、収支の不足額642,503,416円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしている。
 なお、下水道工事に伴う配水管布設替工事の繰り越しに伴い、建設改良費12,500,000円を翌年度に
 予算を繰り越している。



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

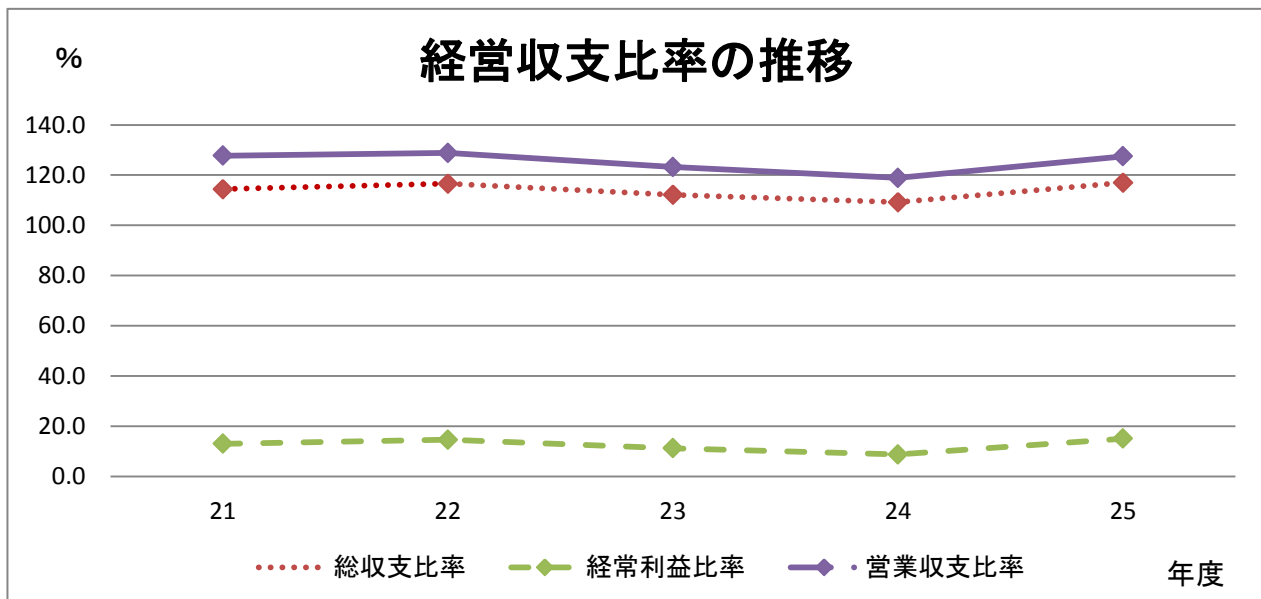
(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	1,171,247,264	1,165,801,565	△ 5,445,699	△ 0.5
経 常 収 益 (B)	1,171,247,264	1,165,801,565	△ 5,445,699	△ 0.5
営 業 収 益 (C)	1,138,864,546	1,130,554,245	△ 8,310,301	△ 0.7
総 費 用 (D)	1,072,599,866	996,350,208	△ 76,249,658	△ 7.1
経 常 費 用 (E)	1,072,423,175	995,987,861	△ 76,435,314	△ 7.1
営 業 費 用 (F)	957,580,601	887,004,571	△ 70,576,030	△ 7.4
純利益(損失) (A)-(D)	98,647,398	169,451,357	70,803,959	71.8
経常利益(損失) (B)-(E)=(G)	98,824,089	169,813,704	70,989,615	71.8
営業利益(損失) (C)-(F)	181,283,945	243,549,674	62,265,729	34.3
総収支比率 (A)/(D)	109.2%	117.0%	7.8%	/
経常収支比率 (B)/(E)	109.2%	117.0%	7.8%	
経常利益比率 (G)/(C)	8.7%	15.0%	6.3%	
営業収支比率 (C)/(F)	118.9%	127.5%	8.6%	

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の総収益は前年度に比べ5,445,699円（-0.5%）減収の1,165,801,565円で、総費用は76,249,658円（-7.1%）減少の996,350,208円となっているが、差し引き169,451,357円の純利益となっている。



※ 各比率ともに平成21年度と比較してほぼ横ばいである。

(1) 収 益

収 益 の 状 況

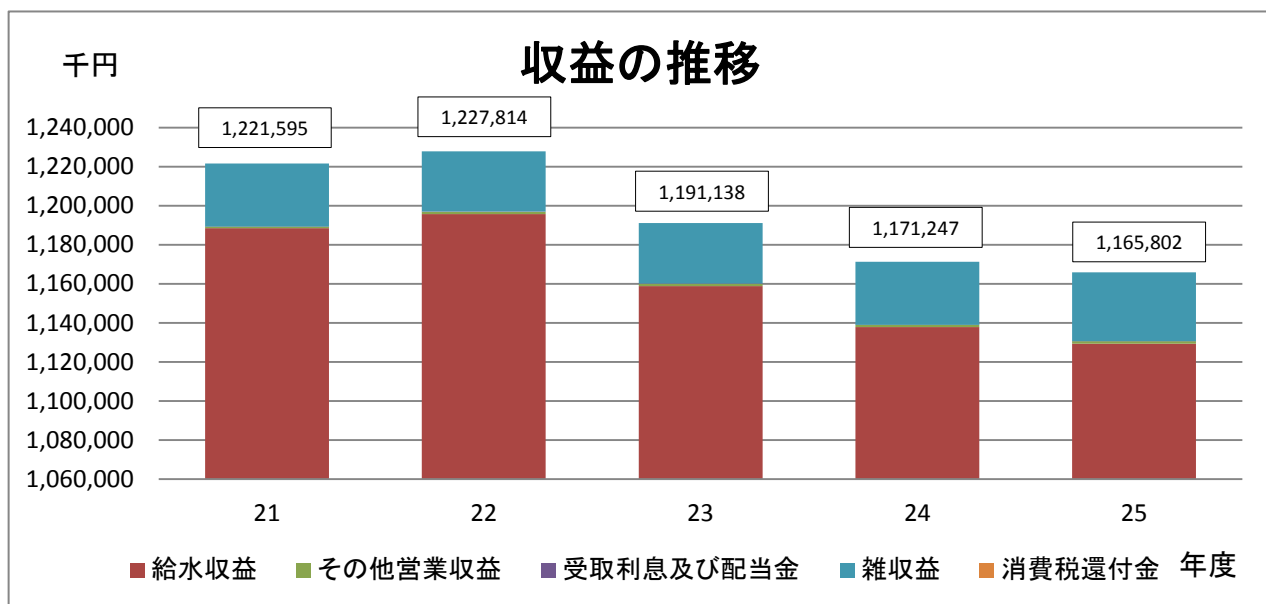
(単位：円、%)

区 分	24年度	25年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	1,138,864,546	1,130,554,245	△ 8,310,301	△ 0.7
給 水 収 益	1,137,727,546	1,129,266,245	△ 8,461,301	△ 0.7
そ の 他 営 業 収 益	1,137,000	1,288,000	151,000	13.3
営 業 外 収 益	32,382,718	35,247,320	2,864,602	8.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,082	80,080	△ 2	△ 0.0
雑 収 益	32,302,636	35,167,240	2,864,604	8.9
消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,171,247,264	1,165,801,565	△ 5,445,699	△ 0.5

当年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益の8,461,301円（-0.7%）減収等により、8,310,301円（-0.7%）減少の1,130,554,245円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ雑収益の2,864,604円（8.9%）増収等により、35,247,320円となっている。

収益全体としては、前年度に比べ5,445,699円（-0.5%）減収の1,165,801,565円となっている。



(2) 費用

費用の状況

(単位：円、%)

区分	24年度	25年度	比較増減	増減率
営業費用	957,580,601	887,004,571	△ 70,576,030	△ 7.4
原水及び浄水費	94,496,326	82,646,032	△ 11,850,294	△ 12.5
配水及び給水費	320,347,553	293,772,366	△ 26,575,187	△ 8.3
総係費	174,397,092	162,446,121	△ 11,950,971	△ 6.9
減価償却費	354,857,935	317,228,846	△ 37,629,089	△ 10.6
資産減耗費	13,481,695	30,911,206	17,429,511	129.3
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	114,842,574	108,983,290	△ 5,859,284	△ 5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	112,510,783	107,044,786	△ 5,465,997	△ 4.9
雑支出	2,331,791	1,938,504	△ 393,287	△ 16.9
特別損失	176,691	362,347	185,656	105.1
合計	1,072,599,866	996,350,208	△ 76,249,658	△ 7.1

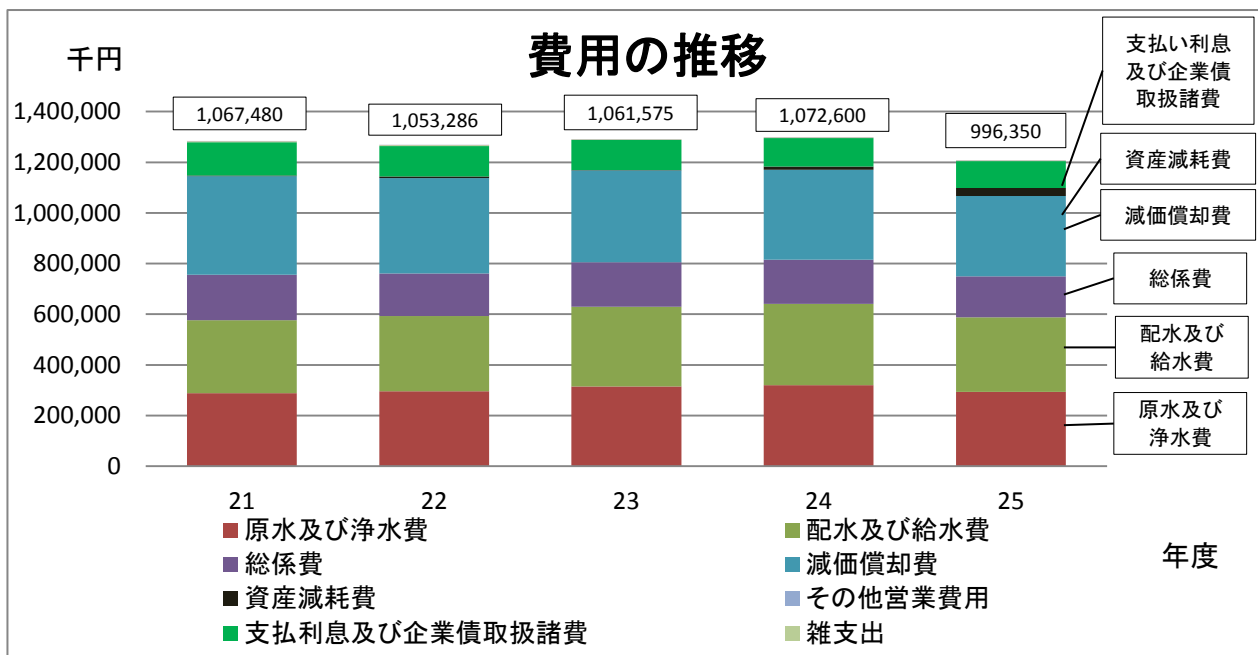
当年度の営業費用は、前年度に比べ資産減耗費で17,429,511円（129.3%）増加したものの、原水及び浄水費で11,850,294円（-12.5%）、配水及び給水費で26,575,187円（-8.3%）、総係費で11,950,971円（-6.9%）、減価償却費で37,629,089円（-10.6%）と減少している。

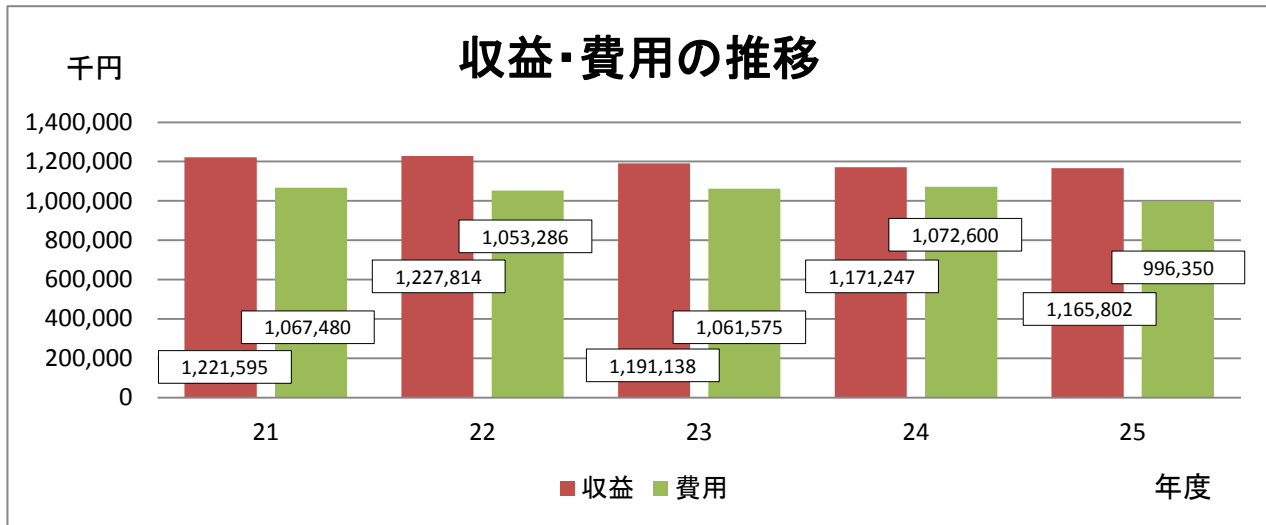
営業外費用は、前年度に比べ5,859,284円（5.1%）の減少となっている。

特別損失は、185,656円（105.1%）増加の362,347円であり、費用全体としては、前年度に比べ76,249,658円（-7.1%）減少の996,350,208円となっている。

営業収支は、前年度に比べ62,265,729円（34.3%）増加している。これは、営業費用の減少によるものである。

営業外収支は、前年度に比べ8,723,886円（10.6%）増加している。





4 資本的収支の状況

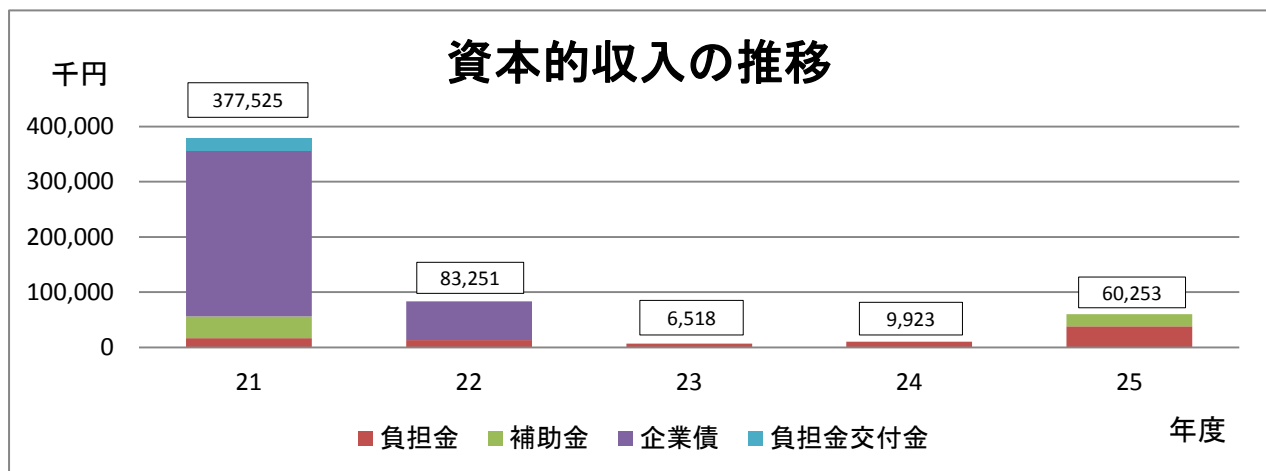
(単位：円、%)

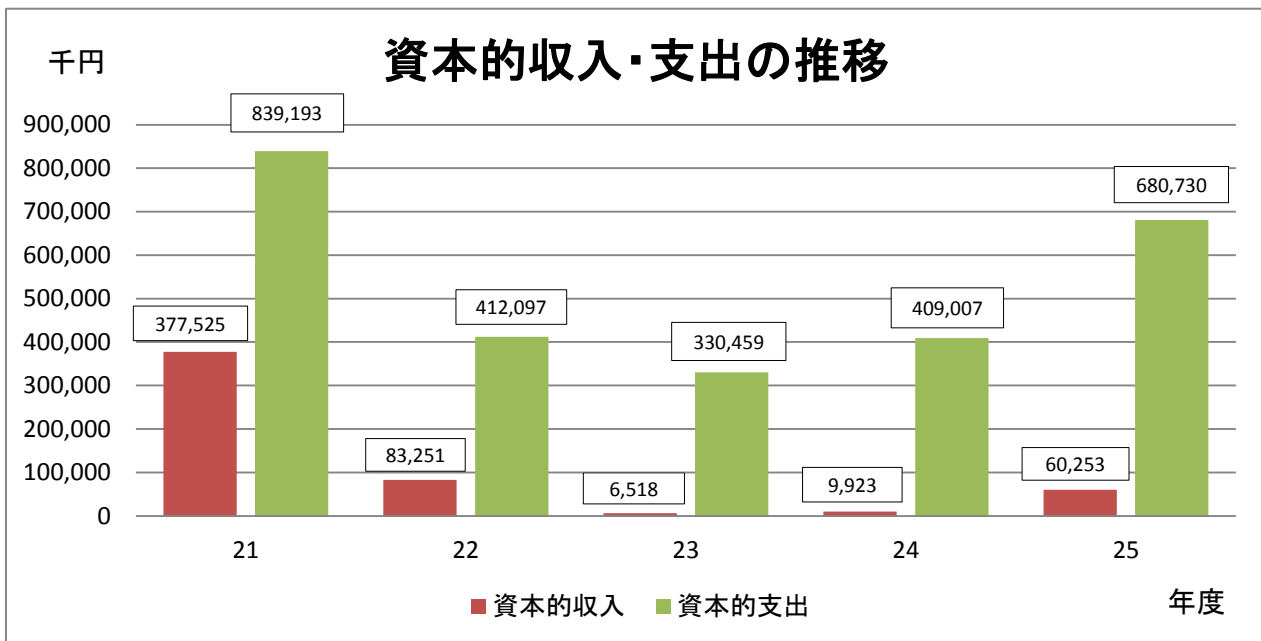
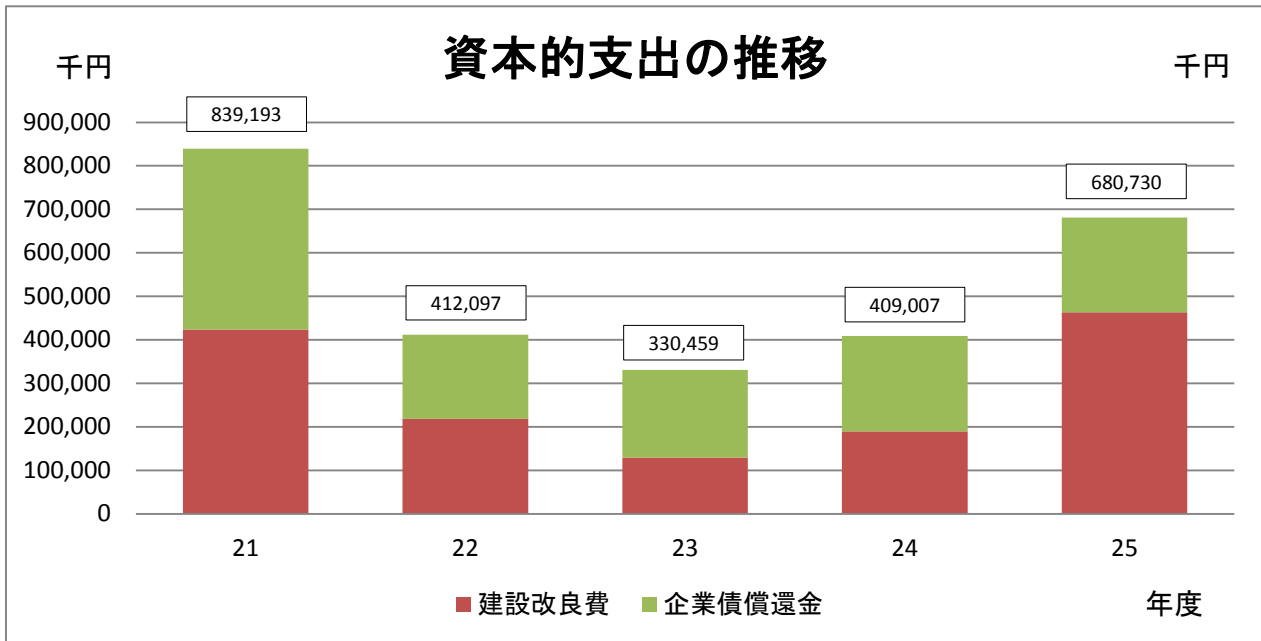
区 分		24年度	25年度	比較増減	増減率
収入	負担金	9,922,585	38,253,446	28,330,861	285.5
	補助金	0	22,000,000	22,000,000	皆増
	企業債	0	0	0	—
合 計		9,922,585	60,253,446	50,330,861	507.2
支出	建設改良費	189,866,742	462,963,900	273,097,158	143.8
	企業債償還金	219,140,007	217,765,646	△ 1,374,361	△ 0.6
	合 計	409,006,749	680,729,546	271,722,797	66.4
差 引 額		△ 399,084,164	△ 620,476,100	△ 221,391,936	△ 55.5

当年度の資本的収入については、負担金で28,330,861円（285.5%）、補助金で22,000,000円（皆増）の増加となっており、前年度に比べ50,330,861円（507.2%）増加の60,253,446円となっている。

支出についても、企業債償還金が1,374,361円（-0.6%）の減少となっているものの、建設改良費が273,097,158円（143.8%）の増加となっており、前年度に比べ271,722,797円（66.4%）増加の680,729,546円となっている。

これらにより資本的収支は、221,391,936円（-55.5%）の改悪となっている。





(1) 工 事 (消費税含む)

主 要 工 事 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
配水管布設工事	0	0	2	22,830,150
配水管布設替工事	7	75,311,250	5	51,400,650
下水道関連工事	2	12,120,150	2	11,814,600
配水池関係工事	0	0	2	295,491,000
その他の工事	1	25,620,000	4	72,549,750
合 計	10	113,051,400	15	454,086,150

当年度の主要工事件数は、前年度に比べ件数は5件増加している。工事金額については配水管布設工事、配水地関係工事の増加により、前年度に比べ341,034,750円（301.7%）増加の454,086,150円となっている。

5 剰余金（欠損金）の状況

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 剰余金（欠損金） (A)	前年度繰入額 又は当年度処分額 (B)	当年度純利益 (C)	当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金) (A)-(B)+(C)=(D)	総収益 (E)	(D)/(E) ×100
15	83,477,480	0	△ 73,950,971	9,526,509	1,131,797,355	0.8
16	9,526,509	0	△ 12,767,179	△ 3,240,670	1,189,908,401	△ 0.3
17	△ 3,240,670	0	△ 11,760,368	△ 15,001,038	1,174,367,402	△ 1.3
18	△ 15,001,038	0	48,282,037	33,280,999	1,183,836,875	2.8
19	33,280,999	2,500,000	△ 16,826,666	13,954,333	1,155,580,343	1.2
20	13,954,333	0	3,126,257	17,080,590	1,124,801,942	1.5
21	17,080,590	16,000,000	154,115,196	155,195,786	1,221,594,786	12.7
22	155,195,786	150,000,000	174,528,303	179,724,089	1,227,814,373	14.6
23	179,724,089	170,000,000	129,563,012	139,287,101	1,191,138,305	11.7
24	139,287,101	130,000,000	98,647,398	107,934,499	1,171,247,264	9.2
25	107,934,499	0	169,451,357	277,385,856	1,165,801,565	23.8

当年度未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分額0円、当年度純利益169,451,357円により277,385,856円となり、総収益に対しては23.8%の割合となっている。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	すう勢比率 (%)			備 考
					23年度	24年度	25年度	
総 人 口	人	52,911	52,374	51,780	100.0	99.0	97.9	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	54,790	54,790	54,790	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 給 水 人 口	人	52,158	51,637	51,065	100.0	99.0	97.9	年度末給水人口
普 及 率	%	98.6	98.6	98.6	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	20,963	21,031	21,066	100.0	100.3	100.5	年度末現在
給 水 栓 数	栓	20,963	21,031	21,066	100.0	100.3	100.5	年度末現在
配 水 能 力	m ³ /日	27,700	27,700	27,700	100.0	100.0	100.0	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	21,121	21,068	21,081	100.0	99.7	99.8	
一 日 平 均 配 水 量	m ³	18,785	18,476	18,305	100.0	98.4	97.4	
配 水 量	m ³	6,875,457	6,743,671	6,681,485	100.0	98.1	97.2	年間配水量
有 収 水 量	m ³	6,105,160	5,994,940	5,942,455	100.0	98.2	97.3	年間有収水量
有 収 率	%	88.8	88.9	88.9	100.0	100.1	100.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	501,004	502,130	502,127	100.0	100.2	100.2	年度末現在
職 員 数	人	15	15	14	100.0	100.0	93.3	年度末現在
1 m ³ 当 り 益 収	円	195.10	195.37	196.18	100.0	100.1	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 用 費	円	173.88	178.92	167.67	100.0	102.9	96.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 益 給 水 収	円	189.81	189.78	190.03	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	2 3年度	2 4年度	2 5年度
営 業 収 益	1, 159, 979, 778	1, 138, 864, 546	1, 130, 554, 245
給 水 収 益	1, 158, 820, 278	1, 137, 727, 546	1, 129, 266, 245
受 託 工 事 収 益	0	0	0
そ の 他 営 業 収 益	1, 159, 500	1, 137, 000	1, 288, 000
営 業 外 収 益	31, 158, 527	32, 382, 718	35, 247, 320
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78, 114	80, 082	80, 080
雑 収 益	31, 080, 413	32, 302, 636	35, 167, 240
消 費 税 還 付 金	0	0	0
特 別 利 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	1, 191, 138, 305	1, 171, 247, 264	1, 165, 801, 565
営 業 費 用	941, 208, 891	957, 580, 601	887, 004, 571
原 水 及 び 浄 水 費	86, 481, 546	94, 496, 326	82, 646, 032
配 水 及 び 給 水 費	315, 013, 219	320, 347, 553	293, 772, 366
総 係 費	174, 742, 543	174, 397, 092	162, 446, 121
減 価 償 却 費	362, 831, 466	354, 857, 935	317, 228, 846
資 産 減 耗 費	2, 140, 117	13, 481, 695	30, 911, 206
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	120, 210, 038	114, 842, 574	108, 983, 290
支 払 利 息	117, 606, 656	112, 510, 783	107, 044, 786
雑 支 出	2, 603, 382	2, 331, 791	1, 938, 504
特 別 損 失	156, 364	176, 691	362, 347
過 年 度 損 益 修 正 損	156, 364	176, 691	362, 347
費 用 合 計	1, 061, 575, 293	1, 072, 599, 866	996, 350, 208
当 年 度 純 利 益	129, 563, 012	98, 647, 398	169, 451, 357
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	9, 724, 089	9, 287, 101	107, 934, 499
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	139, 287, 101	107, 934, 499	277, 385, 856

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
97.4	97.2	97.0	100.0	98.2	97.5
97.3	97.1	96.9	100.0	98.2	97.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	98.1	111.1
2.6	2.8	3.0	100.0	103.9	113.1
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.6	2.8	3.0	100.0	103.9	113.1
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	97.9
88.7	89.3	89.0	100.0	101.7	94.2
8.1	8.8	8.3	100.0	109.3	95.6
29.7	29.9	29.5	100.0	101.7	93.3
16.5	16.3	16.3	100.0	99.8	93.0
34.2	33.1	31.8	100.0	97.8	87.4
0.2	1.3	3.1	100.0	630.0	1,444.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
11.3	10.7	11.0	100.0	95.5	90.7
11.1	10.5	10.8	100.0	95.7	91.0
0.2	0.2	0.2	100.0	89.6	74.5
0.0	0.0	0.0	100.0	113.0	231.7
0.0	0.0	0.0	100.0	113.0	231.7
100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	93.9
/	/	/	100.0	76.1	130.8
/	/	/	100.0	95.5	1,110.0
/	/	/	100.0	77.5	199.1

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	23年度	24年度	25年度
有形固定資産	9,436,824,479	9,279,305,092	9,389,075,019
土地	243,875,526	248,041,437	252,350,637
建物	264,010,110	254,793,833	284,893,742
構築物	7,960,974,301	7,842,317,696	7,779,455,344
機械及び装置	954,617,166	892,534,542	1,050,780,579
車両運搬費	2,557,639	2,201,456	1,845,275
工具器具備品	3,398,308	1,479,128	1,274,442
建設仮勘定	7,391,429	37,937,000	18,475,000
無形固定資産	815,515,555	794,706,304	773,897,053
ダム使用権	813,168,424	792,359,173	771,549,922
電話加入権	2,347,131	2,347,131	2,347,131
投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
その他投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
流動資産	1,022,011,531	1,155,617,199	1,186,156,813
現金預金	898,352,146	1,039,140,676	1,049,889,772
未収金	118,461,459	110,555,876	129,079,998
貯蔵品	5,097,926	5,820,647	7,087,043
保管有価証券	100,000	100,000	100,000
合計	11,276,798,205	11,232,075,235	11,351,575,525

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
83.7	82.5	82.7	100.0	98.3	99.5
2.2	2.2	2.2	100.0	101.7	103.5
2.3	2.3	2.5	100.0	96.5	107.9
70.6	69.8	68.5	100.0	98.5	97.7
8.5	7.9	9.3	100.0	93.5	110.1
0.0	0.0	0.0	100.0	86.1	72.1
0.0	0.0	0.0	100.0	43.5	37.5
0.1	0.3	0.2	100.0	513.3	250.0
7.2	7.1	6.8	100.0	97.4	94.9
7.2	7.1	6.8	100.0	97.4	94.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
9.1	10.4	10.5	100.0	113.1	116.1
8.0	9.3	9.3	100.0	115.7	116.9
1.1	1.0	1.1	100.0	93.3	109.0
0.0	0.1	0.1	100.0	114.2	139.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.7

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	23年度	24年度	25年度
固 定 負 債	0	0	0
修 繕 引 当 金	0	0	0
流 動 負 債	100,499,179	166,346,233	299,782,738
未 払 金	70,795,820	158,797,894	285,499,518
預 り 金	29,703,359	7,548,339	14,283,220
負 債 合 計	100,499,179	166,346,233	299,782,738
資 本 金	6,767,578,071	6,548,438,064	6,539,111,001
自 己 資 本 金	1,947,055,370	1,947,055,370	2,155,493,953
借 入 資 本 金	4,820,522,701	4,601,382,694	4,383,617,048
企 業 債	4,820,522,701	4,601,382,694	4,383,617,048
剰 余 金	4,408,720,955	4,517,290,938	4,512,681,786
資 本 剰 余 金	3,651,973,336	3,661,895,921	3,696,273,995
国 庫 補 助 金	599,244,218	599,244,218	611,040,134
県 補 助 金	161,375,231	161,375,231	158,823,721
工 事 負 担 金	1,778,341,420	1,788,264,005	1,793,397,673
受 像 財 産 評 価 額	833,340,197	833,340,197	833,340,197
他 会 計 補 助 金	137,529,366	137,529,366	137,529,366
そ の 他 資 本 剰 余 金	142,142,904	142,142,904	162,142,904
利 益 剰 余 金	756,747,619	855,395,017	816,407,791
減 債 積 立 金	54,008,973	64,008,973	64,008,973
利 益 積 立 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
建 設 改 良 積 立 金	557,451,545	677,451,545	469,012,962
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	139,287,101	107,934,499	277,385,856
資 本 合 計	11,176,299,026	11,065,729,002	11,051,792,787
合 計	11,276,798,205	11,232,075,235	11,351,575,525

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
23 年 度	24 年 度	25 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.9	1.5	2.6	100.0	165.5	298.3
0.6	1.4	2.5	100.0	224.3	403.3
0.3	0.1	0.1	100.0	25.4	48.1
0.9	1.5	2.6	100.0	165.5	298.3
60.0	58.3	57.6	100.0	96.8	96.6
17.3	17.3	19.0	100.0	100.0	110.7
42.7	41.0	38.6	100.0	95.5	90.9
42.7	41.0	38.6	100.0	95.5	90.9
39.1	40.2	39.8	100.0	102.5	102.4
32.4	32.5	32.6	100.0	100.3	101.2
5.3	5.3	5.4	100.0	100.0	102.0
1.4	1.4	1.4	100.0	100.0	98.4
15.8	15.9	15.8	100.0	100.6	100.8
7.4	7.4	7.4	100.0	100.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
1.3	1.3	1.4	100.0	100.0	114.1
6.7	7.7	7.2	100.0	113.0	107.9
0.5	0.6	0.6	100.0	118.5	118.5
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
4.9	6.0	4.1	100.0	121.5	84.1
1.2	1.0	2.4	100.0	77.5	199.1
99.1	98.5	97.4	100.0	99.0	98.9
100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.7

財 務 比 率 等 一 覽 表

項 目		算 式	比 率		
			23年度	24年度	25年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.9	89.7	89.6
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.1	10.3	10.4
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	42.7	41.0	38.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.9	1.5	2.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	56.4	57.6	58.7
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	161.3	155.9	152.4
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	91.8	91.1	92.0
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,016.9	694.7	395.7
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,011.8	691.1	393.3
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	893.9	624.7	350.2
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	77.4	73.8	70.2
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	75.8	71.2	65.7
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	1.6	2.6	4.5

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固定比率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるともいわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			23年度	24年度	25年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.3	10.2	10.2
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	18.4	17.8	17.2
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	11.2	11.2	11.2
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	118.4	104.6	96.6
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	1,149.4	994.6	943.6
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	0.9	1.5
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	2.1	1.5	2.6
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.2	109.2	117.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.2	118.9	127.5
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.0	12.2	10.8
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	14.8	14.5	13.7

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- | | |
|-------------------|------------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計 | ②総資本＝資本＋負債 |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④平均＝1／2（期首＋期末） |
| ⑤営業収益＝営業収益－受託工事収益 | ⑥営業費用＝営業費用－受託工事費 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は、営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は、営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分		25年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)				
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度		
営 業 費 用	給 与 費	給料当	56,962,377	6.1	5.8	5.7	3.3	△ 3.5	△ 8.8	
		賃金	29,875,612	3.2	3.0	3.0	6.9	△ 8.0	△ 5.7	
		法定福利費	30,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		報酬	19,097,142	2.1	2.0	1.9	7.9	△ 4.9	△ 10.6	
		退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
			15,664,511	1.7	2.2	1.6	8.3	30.3	△ 32.2	
		小 計 (A)	121,629,642	13.1	12.9	12.2	5.5	△ 0.5	△ 12.3	
		物 件 費	厚生費	129,974	0.0	0.0	0.0	△ 2.3	△ 4.1	△ 29.2
			研修費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
			交際費	0	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	皆減
			被服費	146,760	0.0	0.0	0.0	30.9	49.7	△ 30.4
			旅費	193,798	0.0	0.0	0.0	48.1	△ 22.2	40.7
			食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
			備用品費	1,361,635	0.1	0.1	0.1	△ 18.5	6.0	△ 2.2
			印刷製本費	486,960	0.1	0.0	0.0	△ 9.8	△ 7.5	△ 7.2
			通信運搬費	3,305,435	0.3	0.3	0.3	1.0	△ 1.7	0.8
			燃料費	1,093,879	0.1	0.1	0.1	14.4	△ 8.1	10.2
			光熱水費	2,458,615	0.2	0.2	0.3	0.2	1.1	7.8
			賃借料	8,958,506	1.0	1.0	0.9	△ 0.0	△ 3.5	△ 12.8
			手数料	2,704,822	0.2	0.2	0.3	0.6	11.4	28.3
			委託料	61,284,551	5.3	5.0	6.2	12.0	△ 5.2	15.0
			薬品費	11,892,912	1.0	1.0	1.2	△ 3.7	4.2	8.6
			保険料	3,246,244	0.5	0.4	0.3	△ 0.0	△ 16.7	△ 21.6
			修繕費	49,377,002	7.2	8.8	5.0	27.6	23.1	△ 47.6
			会費負担金	2,948,188	0.0	0.0	0.3	4.1	△ 2.2	714.9
			動力費	41,767,638	3.8	3.7	4.2	△ 0.7	0.4	4.5
		使用料	6,449,710	0.6	0.7	0.7	△ 6.6	8.5	△ 9.1	
	補償費	885,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
	公課費	112,300	0.0	0.0	0.0	△ 19.9	3.1	△ 5.6		
	受水費	209,552,783	19.9	19.6	21.0	0.3	△ 0.4	△ 0.4		
	小 計 (B)	408,356,712	40.4	41.3	41.0	5.4	3.2	△ 7.8		
	請 負 費 等	請負費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		材料費	3,637,000	0.4	0.3	0.4	24.9	△ 27.2	30.3	
		路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
		負担金	5,241,165	0.4	0.5	0.5	△ 14.9	21.0	4.4	
	小 計 (C)	8,878,165	0.8	0.7	0.9	0.5	△ 2.1	13.7		
	そ の 他	有形固定資産減価償却費	296,419,595	32.2	31.1	29.7	△ 4.0	△ 2.3	△ 11.3	
		無形固定資産減価償却費	20,809,251	2.0	1.9	2.1	0.0	0.0	0.0	
		固定資産除却費	30,911,206	0.2	1.3	3.1	△ 61.0	530.0	129.3	
		棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	小 計 (D)	348,140,052	34.4	34.3	34.9	△ 4.6	0.9	△ 5.5		
	合 計 (A)～(D) (ア)	887,004,571	88.7	89.3	89.0	1.3	1.7	△ 7.4		
費 業 用 外	企業債利息	107,044,786	11.1	10.5	10.8	△ 2.7	△ 4.3	△ 4.9		
	雑支出	1,938,504	0.2	0.2	0.2	△ 9.4	△ 10.4	△ 16.9		
	合 計 (イ)	108,983,290	11.3	10.7	11.0	△ 2.9	△ 4.5	△ 5.1		
特 別 損 失	その他特別損失	362,347	0.0	0.0	0.0	57.8	13.0	105.1		
	合 計 (ウ)	362,347	0.0	0.0	0.0	57.8	13.0	105.1		
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)		996,350,208	100.0	100.0	100.0	0.8	1.0	△ 7.1		

資本的収支比較表

区 分		25年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
収 入	企業債	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	工事負担金	39,166,115	70.5	100.0	64.0	△ 60.3	119.3	275.9	
	他会計負担金	0	29.5	0.0	0.0	7.4	皆減	—	
	補助金	22,000,000	0.0	0.0	36.0	—	—	皆増	
	負担金交付金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	土地売却代金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (ア)		61,166,115	100.0	100.0	100.0	△ 92.0	54.5	487.1	
支 出	人 件 費	給料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		手当	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		法定福利費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (A)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	物 件 費 等	旅費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被服費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備用品費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		燃料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		印刷製本費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		設計委託料	31,718,400	3.8	8.4	4.5	△ 20.5	175.0	△ 9.5
		賃借料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調査費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工事請負費	449,731,800	36.1	38.3	63.9	△ 42.8	31.6	180.8
		工事負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	修繕費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	報償費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	委託料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
用地費	4,164,200	0.0	0.0	0.6	—	—	皆増		
小 計 (B)		485,614,400	39.9	46.7	69.0	△ 41.2	45.2	148.7	
固 定 資 産 購 入 費	機械器具購入費	0	0.1	0.0	0.0	皆増	4.5	皆減	
	車両購入費	0	0.3	0.0	0.0	42.4	皆減	—	
	量水器購入費	289,485	0.1	0.0	0.0	98.7	△ 53.3	53.7	
	土地購入費	0	0.0	0.9	0.0	—	皆増	皆減	
	小 計 (C)	289,485	0.5	0.9	0.0	70.9	160.2	△ 92.7	
償 還 金	企業債償還金	217,765,646	59.6	52.4	30.9	3.8	9.0	△ 0.6	
	小 計 (D)	217,765,646	59.6	52.4	30.9	3.8	9.0	△ 0.6	
合 計 (A)～(D) (イ)		703,669,531	100.0	100.0	100.0	△ 20.4	24.2	68.2	
収支差引額 (ア)-(イ)		△ 642,503,416				2.7	△ 23.5	△ 57.5	

注) 上記は、消費税及び地方消費税分を含んでいます。